

タイ

タイ王国

面積 51万4000km²

人口 5006万人 (1984年央)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

言語 タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

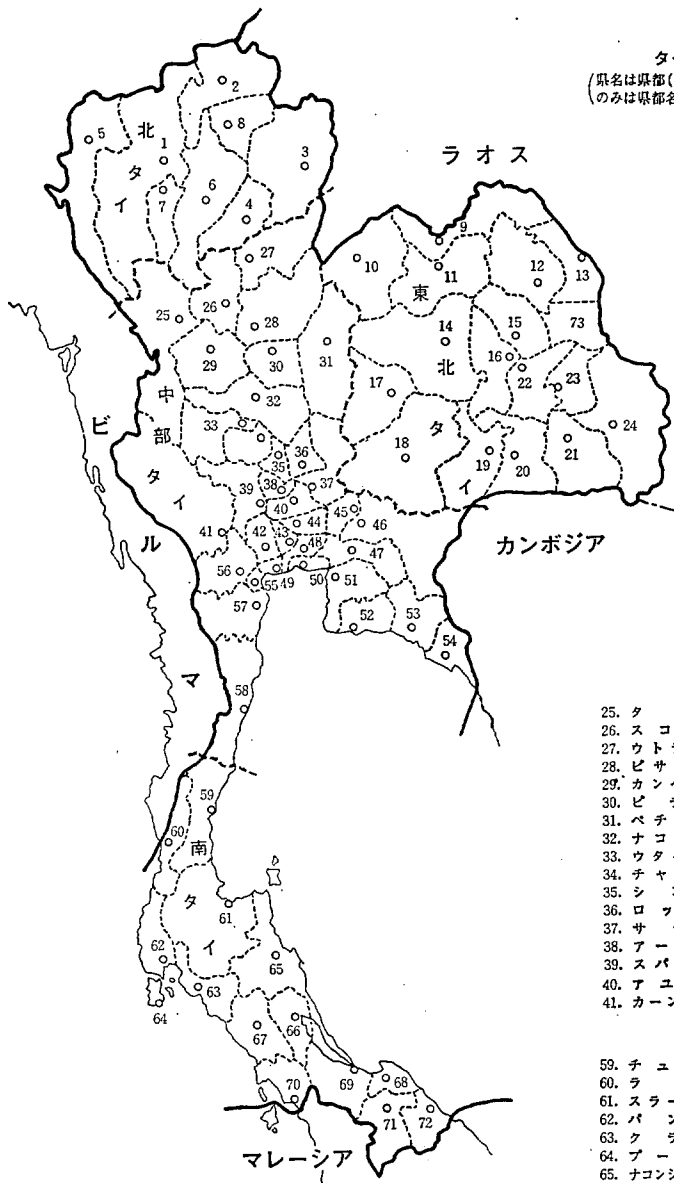
宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ (1米ドル=23.00バーツ,
1983年。なお1984年11月5日以降は
27.00バーツ)

会計年度 10月~9月



タイの県(チャンフット)名
(県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン
のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーラカム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシーマー
(コーラート)
19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ロイエット
23. ヤソートン
24. ウボンラーチャターニー
73. ムクダハン

(中部タイ)

25. タク
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサヌローク
29. カンペンベット
30. ピチャット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロップブリ
37. サラブリ
38. アーントーン
39. スパンブリ
40. アユタヤー
41. カーンチャナブリ
42. ナコンパトム
43. ノンブリ
44. パトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンプリ
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラカーン
51. チョンブリ
52. ラヨーン
53. チャンタブリ
54. トラー
55. サムトソングラム
56. ラーチャブリ
57. ペ
58. プラチュワプキーリーガン

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノ
61. スラターニー
62. バンガー
63. クラビー
64. ブーケット
65. ナコンシータマラート
66. バッタラン
67. ト
68. バッタニー
69. ソンクラ
70. サトゥー
71. ヤラ
72. ナラティワート

1984年のタイ

プレム、軍部の政治干渉排除に躍起

竹 下 秀 邦

はじめに■■■

1983年5月の第4次内閣成立以来1年間、安定を続けてきたプレム政権は、84年後半に入るや、軍首脳の政府批判、プレム首相への軍人事公開要求など軍が高姿勢に転じたことから、にわかに動揺しはじめた。8月末には現役軍人の閣僚就任に道を開く憲法解釈動議が国会に提出され、これに加えて8月末～10月にはプレムの健康悪化が重なり、プレム政権と軍部との軋轢は約2カ月半危機の様相さえ呈した。

しかし結局は、王室の厚いプレム支持や、プレム首相・国防相自身の軍内支持取り付け工作の奏功、軍首脳の思慮を欠いた言動、また経済面での物価安定や1983年なみの成長などに救われて、政局はもとの平静さをとりもどした。政局展開の中で、政府側は、軍部の政治干渉を排除し、議会民主主義を守るとの建前をとり続けたわけだが、一方軍部、とりわけアーティット最高司令官は、軍部の政治干渉に反対する世論、議会内動向、王室の意向などをつかみそこねたと言ってよい。こうして年末までには、プレム首相が1987年までの現任期を全うするとの楽観的見通しすら立てられる状況となった。

一方経済面では、1983年に悪化した貿易収支の建て直しと、過熱ぎみだった投資・消費の鎮静化のため、同年末から84年初にかけて、いくつかの輸入抑制、金融引締め措置がとられた。その結果、1984年には輸入が4%増に収まり、また投資もかなり抑えられ、物価も通年で0.9%増と近年にない低い水準を記録した。だが農作物を主体とする輸出の回復は、国際市況の低迷から期待したほどではなく、1985年以降の展望も明るくない。こうして11月5日にとられたパーツ貨大幅切下げは、国際経済環境の急速な変化の中で、国内の産業構

造改革や経済諸制度の改善が追い付けないまま、窮余の一策としてとられたものであり、今後問題の解決をあずけたものとなっている。

国内政治■■■

◎政局急変す 5月上旬、野党タイ国民党が、内相不信任案と首相以下経済関係閣僚の不信任案を国会に提出するや、アーティット最高司令官ら軍首脳はこれに不満を表明し、また陸軍放送もこれに同調し、不信任案上程の中止を要請した。こうして同月中旬、プレム内閣は軍支援のもとで、二つの不信任案をやすやすと乗り切った。この事件は、プレム首相と軍首脳との関係がひきつづき良好であり、1983年5月の成立以来安定を続けてきた第4次プレム内閣が今後ますます安定の度を高めていくものと思わせるものであった。与党連合の中核、社会行動党のククリット党首も、こうした政府と軍との順調な協力関係をふまえ、また軍の国政における伝統的役割も考慮して、現役軍人の閣僚就任を認める憲法改正を支持すると、1年前の態度を軟化させたほどであった(6月11日)。ただこの政府と軍の協調関係は、7月初旬のタイ共産党員一斉逮捕事件で破れたようである。もっとも事件当初は軍警当局者からの情報もれがなく、事件の深みは全く不明であった。

だが8月になるや、政府と軍の関係悪化が急速にあからさまとなりはじめた。まず8月初旬、軍幹部がアーティット最高司令官兼陸軍司令官の定年退役を1985年9月以降2年間延長するよう、プレム首相兼国防相に連名で公開要求し、また81年4月クーデターで軍籍を剥奪されたグループ(通称ヤングタークス、王立士官学校第7期生)の復権要求に手を借す挙に出たことが端緒であった。これらはいずれもプレム首相の事前了解を得ない段階

で新聞報道されたものである。

前者の要求については、次の二つの理由があったと考えられる。第1は、プレム政権成立以来議会制度が順調に推移し、クーデターなどの超法規的手段で政権を奪取することが困難となりだしているため、アーティットら軍幹部が政権に就くためには早くともプレムの現任期満了の1987年まで待たねばならないことである。タイ社会では何人も一度組織を離れると、同組織への影響力を急速に失う、とされるだけに、1985年9月で60歳定年を迎えるアーティット個人にとっても、これは大問題であったろう。また第2は、軍内部では現在、アーティットが60歳で定年退役となれば、その跡を襲うべき実力者の到来まで、力の真空状態が生まれかねないからである。実力者と目される実戦出身のピット少将や、情報・作戦出身で、プレム首相に近いとされるチャワリット中将とアーティットとでは7年の年齢差があり、放置すれば次期軍内指導権をめぐる内部抗争や、国政における軍の地位低下を招きかねないとの配慮があったようだ。ピットによれば(8月7日)、7月初旬の共産主義者一斉逮捕事件以後、これをめぐって軍内部に「政治的混乱が噴出」し、「将来の派閥分裂を避けるため」定年延長要求が必要となったという。7月21日付 *Nation Review* 紙は、対共産党作戦で政治工作を重視するチャワリットとこれに不満をもつグループとの間にハト派・タカ派まがいの抗争があったらしいと報じているし、8月初めには政府諸官庁にプレムとチャワリットが逮捕事件を起こしたグループの名誉を汚している、とする文書さえまかれたという。

次に後者、ヤングダークスの問題については、アーティットら軍首脳は、1981年クーデターで軍籍を失って以降も軍内に多くの支持者をもつこのグループと、従来は敵しい反目状態にあった。だが8月初め突如、両者の関係修復が公表され、しかも軍首脳がプレムとは依然反目状態のかれらの復権要求を後押しする態度に出たことも明らかとなった。その後の事態の発展から見ると、軍首脳はプレム国防相の軍内工作(後出)に対抗して、自己の支持基盤拡大のため、かれらの担き出しをはかった可能性が高い。



次期首相候補の真価を問われるアーティット大將

●軍部、憲法改正問題を蒸し返す 軍と政府の関係が急転しはじめた8月中旬、今度はアーティット自身の政府批判発言が新聞紙上に公表され、対立はもはや誰れの目にも明白となった。これは、かれの顧問団が経済問題について作成した諸提案を政府が無視した、という内容のものであったが、当時はこのほかに、アーティットが、アメリカ製 F-16A 型戦闘機の購入要求で先陣を切り(政府ことに外務省と事前協議なしに、アメリカと交渉を始めたという)、資金難をかこつ大蔵省、中央銀行等と対立したり、また政府が取締りに乗り出した「ねずみ講」に再三支援の態度を表明するなど、対立関係を激化させたばかりか、軽率の誇りをもまぬかれぬ言動が急増した。時あたかも、プレム首相は健康を損い、アメリカでの病氣診断の必要なが公表されるに及び、政府側の危機感は高まった。国会内の親軍派議員は、この機に乗じてピット少将(上院議員)と語り、1983年3月の憲法改正問題を蒸し返えす憲法解釈動議を国会に提出した(8月31日)。

この動議の目的は現役軍人の閣僚就任に道を開くことにある。この内容を盛った憲法改正案は1983年3月にすでに僅差で否決されていたが、今回の動議は、この法案が採決された際の国会議員定数の解釈に異議を唱えたものである。すなわち、

当時上下両院議員の規定総数は526人であったが、採決時の在席実数は、死亡・辞任等で507人となっており、改憲法案は前者を定数としたことで否決されていたものである。もしこの動議で後者を定数とする解釈が採用されれば、1983年改憲法案は可決となり、現役軍人はクーデターを起こさずに政権さえ支配しうることになる。動議提出者は、プレムが長期療養を必要とする以上、首相の重職を空席のまま放置すべきでない、として政権交替もしくは主要閣僚ポストの空け渡し要求の意図を明確にした。

だがプレムの病気につけ込んだこの戦術は、事前工作を欠いた唐突なものであり、また動議提出過程も陰謀めいており、議員の多くに怒りと反発をまねいてしまった。プレム自身も「正しいものとともに立ち、正しくないものと戦う」と激しく反発したことが伝えられている。準備不足と拙劣さを露呈したこの動議は、採決前においてすでに敗北が必至であった。9月2日アーティットが「国家の統一と団結のため」憲法論議を延期すべきだとの声明を出したことで、翌3日事態は軍の面子を救う方向で収拾され、結局1985年4～5月の定例会で継続審議されることとなった。

◎プレムの軍内工作奏効 国会で事態収拾の成った同じ日、政府は突如例年より2週間も早く、10月1日施行の軍人事異動表を発表した。各紙の報道と解説によると、軍内部はこれで最高司令官と3軍司令部がアーティット大将、ピット少将系列の将官で占められたが、他方実戦部隊の核たる師団司令部の大多数(13分の11)は、プレム首相(元陸軍司令官、1978～80年)、チャワリット中将(陸軍副参謀長)に意を通ずる王立士官学校第5期生らで占められることになったという。軍内部は、ここ数年若干の内部抗争があったにせよ、ほぼ最高司令官アーティットのもとに団結している、と一貫して報道されてきていたから、これは全く新しい事態の発展であったことを示している。

軍幹部らが10月人事異動の詰めの時期と思われる7月ごろから、政府に対して不満をつのらせ、一連の行動に出た背景には、もちろん、さきにも述べたかれらの政権欲があるが、他方では軍人事権をもつプレム国防相が10月人事で軍内に自己の

支持基盤を扶植しようとしはじめたことも大きな理由であったと思われる。現に憲法解釈動議で後退させられたピット少将は9月6日、「軍内部の状況を知らない国防相は、誤った人事異動を行ないかねない」とすら語っている。プレムは1982年以降さきの憲法改正案には消極的であり、国政に対する軍干渉の排除、議会制の確立などを狙っているようである。この意味でも軍内動向をアーティットらに左右されることを嫌ったものと解せられる。

9月4日、昇進の確定した所謂第5期生らは、プレムを表敬訪問したが、この際かれらが首相に対してタイ式の土下座で恭順の意を表している様子は、7日の各紙に大きく報じられ、軍内におけるプレム勢力が誇示された。なお軍人事異動表が2週間も早く公表されたのも、プレム訪米期間中におけるありうべき政変にそなえ、この力の誇示を事前に行なうためのものであったようだ。

プレム出発の翌15日、さきのヤングタックスの中の2人が警察に逮捕(後に「警察への招待」と変更)された。この事件は、アーティットら軍幹部が急遽シリキット王妃に働きかけて2人を釈放させたほど異常なもので、事の真相には不明の部分が多い。ただ少なくともその後は、10月人事で昇進が決まった第5期生と、ヤングタックス(第7期生、その背部に軍首脳がいる)との間の暗闘という形に発展し、結局後者が前者に謝罪したことで一応のけりがつけられた。

9月末、アメリカで心臓病には問題がないとの診断を得て帰国したプレム首相は3日後に再び不調を訴えて陸軍病院に入院した。病院では当初不可解な厳戒体制がしかれ、軍による幽閉説も出されたほどであった。だが入院中とその後の公邸療養期間中、最も足繁く見舞ったのはチャワリット陸軍副参謀長であり、かれを介するプレムと第5期生との関係の深まりは、政局を急速に7月以前の状態へ回復させた。

健康を完全にとり戻したプレムの最初の仕事はバーツ貨17.4%の切下げであった。この決定を事前に知らされなかったアーティットは、軍テレビを通じて、「軍幹部に対して内閣改造要求の書状を首相に提出するよう指示した。通貨は5日以前の状態に戻すべきだ」と政府を批判し、政局は再

外 交

び緊迫しかかった。だがプレム首相は、5人連署でこの書状を提出した最高司令部参謀長、陸軍副司令官、同参謀長、海・空軍司令官を公邸に出頭させ(アーティットに近いとされる空軍司令官は出頭せず)、逆に政府支持を誓わせることに成功した。この際将官らは、反政府クーデターには参加しないと誓い、また「書状には署名を命令された」と語ったとされる。

軍の政府への高姿勢は、これ以上続けられなくなった。このあと(11月中旬)国鉄労組の賃上げ要求運動が通貨切下げに伴って、急速に高まり、全国ストにまで発展し、社会不安を引起しかねない状態となったが、軍はこれに同調する動きを示さなかった。労働組合会議指導者は軍幹部と親しい関係にあったため、軍側は労働争議を支援していない、とわざわざ弁明したほどであった。

●王室政治 8月以来の諸危機をのりきったプレム首相は、11月26日、突如国王に謁見のため東北サコンナコン県の王宮へ向った。その後国王の勧めで9日間王宮に滞在したあと、25日になってやっとバンコクへ戻ったが、その行き帰りはともに皇太子の随伴をえたものであった(空軍に不穏な動きがあったという噂もある)。この東北旅行は、国王が病み上りの老首相を手厚くねぎらったという印象を一般に与えるに十分であった。そして11月30日、今度は、プレムとアーティットの両人がこの王宮に呼ばれ、いわば和解とした宴会がもよおされた。国王はさらに12月4日の誕生日の演説で「誤ちは、騒々しい怒った批判によっては正しえない」として協議によるタイ的解決を求めるよう、暗に軍部を説諭している。

ちなみに、プレムが病氣診断で訪米に立った9月14日の *Bangkok Post* 紙は、主筆署名入り記事で、「至上権力者 (the powers-that-be) が少なくとも1988年までプレムの首相在任を希望している」と報じた。王室のプレム支持が固い、という類いの噂はさかんにあったが、政権の行方が混沌としていた当時、王室がこれほど明確に一方に偏した立場を表明したことは過去にもまれであったろう。おそらく政権を狙いかねない軍幹部へ、こうした牽制が必要なほど、当時は事態が切迫していたものと考えられる。

タイは、1983年までの5年間カンボジア問題を外交の中心的課題としてきたが、84年にはその解決になんらの進展も見られなかったばかりか、新たにラオスとの国境紛争をかかえることとなった。もっともこの1年間におけるタイ外交の関心は、農産物の輸出市場開拓と、秋の国連総会における安保理議席の獲得に向けられ(10月下旬、モンゴルを106対49の大差で破って獲得)、近隣諸国よりはアフリカ、南アメリカ等諸国への働きかけがさかんであった。

タイは、カンボジア問題では1983年に過去のASEAN 最強硬派の態度をやや軟化させる動きを示した。だが1984年には、ベトナムがタイの柔軟姿勢に呼応しなかったばかりか、3月末にはタイ領越境事件を引き起したとされ(事件の真偽は不明、公開された捕虜、捕獲武器には疑問が持たれている)、また4月にはソンサン派 KPNLF 軍がアンピル攻防戦に持ちこたえたことで戦局の将来に期待をもたせたことなどから、外交交渉による解決の意欲は湿らされた感が深い。

ラオスとの関係は、メコン川を渡る国境貿易が鎖されて以来、徐々に改善の方向にあった。1984年1月にラオス内相が来訪した際にも、この方向は確認され、ありうべき国境紛争は、第三国をまじえず、しかも2国間の地方当局者レベルで可能なかぎり解決するという線が打出されていた。5月に発生した国境紛争は、まさにその実験台となるべきははずのものであった。

事件は、タイの第3軍が5月末に「ラオス軍がウタラディット県のタイ領3カ村を4月末から占拠している」と発表したことに始る。6月上旬、タイ軍が3カ村を「軍事的に奪還」し、ラオス政府がこれに激しく反発するや、この事件はもはや地方レベルでは到底解決のつかない問題に発展してしまった。その後この地域をはさんだ両国軍の砲撃は10月末まで断続的につづけられた。

メコン川部分以外の両国国境は、1907年のフランス＝ジャム協定で分水嶺と定められていた。タイは1959年にこの協定を破棄したが、両国の公式地図はその後も従来通りの線を提示していた。ところが今回の係争3カ村の地点は、分水嶺が判然

としない高原状を呈しており、川の流れる方向の
みが、わずかに領域の帰属を決める手がかりであ
った。だがタイの地方軍が使用していたアメリカ
軍作成地図は、この流れを無視して3カ村をタイ
領内に入れ込んだものとなっている。ちなみに、
住民約1800人はラオス人であり、ラオス政府発行
の身分証を所持しており、かれらに対しては、プ
レム首相自身が、「タイ領たる3カ村での継続居
住を認めてもよい」と発言したほどである。

有利な材料に恵まれないタイは、合同測量を提
案し、その結果には従う、との態度を示した。だ
がラオス側がこれに応じないまま紛争長期化の様
相が見えはじめた矢先、タイは突如10月初めの国
連総会で3カ村からの撤兵を通告し、これを実施
した。年末現在ラオス側は、タイ軍が自国領内か
ら完全には撤去していないと主張してはいるもの
の、この係争地に関する緊張は消散してしまった。
タイ政府は、当初より「些細」と考え、また不利
を自覚していたこの問題を、国連安保理議席の獲
得にうまく活用したことになる。

この事件で興味深いのは、タイ側がベトナムの
扇動を理由にあげてきたのに対し、ラオス側は、
タイの国王や首相の非難をさげ、アーティット司
令官とその取巻き反動派が、中国拡張主義者と結
託して起した事件としている点である。相互に今
後の関係改善へ配慮しながらの相手非難であった。

タイ国の政治動向に強い関心と影響力をもつ
アメリカの動きも注目される。アーティット司令
官が外交ルートは無視し先頭を切ってアメリカに
要求しはじめた F-16A 型戦闘機購入問題で、ア
メリカはこの1年間逆に他型機がタイの現状に合
っているとの態度をとりつづけた。これはアメリ
カにおける同司令官のタイ国次期首相候補として
の評価如何にかかわる問題でもあったようだ。8
月中旬、軍部が高姿勢に転じた矢先、駐タイ・ア
メリカ大使が、わざわざプレム首相を賞賛する発
言を行なったことにこれが示されている。

日本との関係では1983年末に発生した海外経済
協力基金 OECF 資金の使用拒否問題は大事にいた
らず2月末までには立消えとなった。一方貿易
問題では、タイ側入超が効果的解消策のないまま
拡大を続けている。日本側の関税障壁としてタイ
側が象徴的に取上げた鶏肉問題は、ASEAN の共

通対日要求事項にも採用されたが、日本は年末の
第6次関税引下げでも、結局これに応じなかった。
タイ側はこれより先9月中旬にビチャイ副首相を
長とする対日通商・経済協力戦略チームを結成し
ている。ビチャイは、おそらく同チームの結論と
して「一次産品の買付け拡大要求は続けるが、そ
れだけでは巨大な入超を解消できない。むしろ投
資の拡大、資本の移転を希望する。OECF 資金は
輸出指向産業の促進にも利用さるべきだ」と語り
(12月6日)、対日方針の重点転換を明らかにした。

経 済

1984年のタイ経済は、中央銀行発表によると、
GDP で6% と1983年とほぼ同様の成長を示し、
また物価はわずか0.9% の上昇という鎮静ぶりで
あった。だが現実の動きは、年初の金融引締め措
置から、中央銀行総裁の解任を経て、年末の通貨
大幅切下げまで、政治状況にも多大の影響を及ぼ
したほど波瀾にみちており、経済成長をもっと低
めに見るものもある(たとへば、バンコク銀行の5.1%、
Bangkok Bank Monthly Review, 1985年2月号)。

6% 成長の中身は、農業部門が生産の拡大で、
1983年における3.2% 成長を上回る3.8% と伸び
たのに対し、非農業部門が国内消費向け生産の減
退で83年の6.9% をやや下回る6.7% となったこ
との結果である。

農業は、東北部が旱害、南部が洪水にそれぞれ
若干見舞われたが、全般的には潤沢な雨量に恵ま
れ、また1983年後半から84年前半の高価格による
作付けの拡大で、生産がのびた。たとへば前年比
で米4.5% (1920万^ト)、メイズ13.4% (440万^ト)、
キャッサバ5% (2100万^ト)、ゴム4.2% (60万^ト)と
増加し、ただ砂糖キビのみが低価格のため2.6%
の減産であった。しかし農産物価格は、1984年後
半からおしなべて低落しはじめており、85年の見
通しを暗くしている。ことに米は、年末時点で農
民受取り価格が、1年前と比べて、約5% 低下し
ており、新年初頭にかけて政治問題にもなりかけ
ている。政府は12月17日、米価下支えの緊急措置
を発表して、1月2日から政府の下限保証価格を
1キエン当り3000^{バー}とすることとなったが、農民
側主張の生産コストは3200^{バー}であり、満足すべき

解決とはなっていない。一方外貨獲得で第2位を占めるキャッサバは、1983年5月以降のほぼ一貫した価格低落の中で生産が増加したものであった。政府はこのため、輸出市場開拓等の努力を始める一方、作付け面積の10～18%削減による生産調整にのりだしている。

非農業部門のうちもっとも生産を伸ばしたのは鉱業(10.2%成長)である。ことに天然ガスは、日産2億3000万立方メートル、49%増、コンデンセートも日産8490バレル、40.5%増となり、また原油生産も良好であった。このため1984年の総エネルギー需要は6%上昇し、日量42万バレルとなったが、原油輸入量は83年の水準にとどまった。製造業では、自動車、電気機器、飲料といった国内消費向け生産部門が金融引締めの影響をうけ低調であったが、輸出向けや中間財生産は拡大した。また建設業でも、民間部門が同じ理由で低迷したうえ、政府が土地購入、建設、設備等の支出を削減したことで全般的に暗い状況であった。

●金融引締の功罪 年初からの金融引締めは、1984年経済動向における第1の要因であり、とくに投資には多大の影響を与えている。投資局BOI発表によると、1984年中のBOI奨励措置取得の申請件数は、376件で対前年比10%増となったが、その投資予定総額550億バーツは同2.1%減であった。また1984年中に操業を開始した奨励企業は93件で同15%減、その投資総額71億6700万バーツは同33.8%減であった。

1月20日から中央銀行が開始した商業銀行の信用供与規制(1984年中の貸出し量を83年貸出し実績の18%増までとするもの)は、元来1983年における投資過熱と貿易収支の記録的悪化とに対処する手段として、採用されたものであった。そしてそれはそれなりの効果をあげたと評価されうる。だが商業銀行側では、1983年後半以降の自らの過剰貸出しと金融会社の経営不振・倒産の続発とで、中銀規制以上の自己貸出規制を行なったようである。ヌコン中銀総裁は、経済界にみなぎる金融逼迫への不満が、商銀の過少貸出しの結果であり、中銀規制に責任を転嫁すべきでない、と自衛の論陣をはった。しかし、同総裁とソンマイ大蔵大臣との数年来の個人的確執や金融資本の代弁者たる政界

人からの圧力の結果、中銀規制は8月20日突如解除され、またヌコン総裁も9月11日には更迭された。この二つの決定は、いずれも政府が下したものであり、独立事業体たる中央銀行の意志は無視された。

金融引締めは9月以降も別途継続された結果、年間を通じた民間部門の信用拡大は1983年における32～34%増から19%増程度におさまった。一方公共部門への信用供与は、政府財政の赤字補填で前年の7%から18.7%増へとふくらんでおり、結局、全体でも、1983年の25.1%増が19%増程度となったようである。

●国際収支は改善 1983年に-892億バーツ(39億米ドル)という史上最悪の記録を残した貿易収支は、84年には輸出が19.9%増の1740億バーツ、輸入が4.1%増(1983年は21.2%増)の2440億バーツで、結局-700億バーツとかなり改善された。その理由は、まず輸入額が、上記の中銀規制を含む諸抑制措置や、原油輸入量の停滞、国際的な諸物価の安定等により、上昇を抑えられたことである。一方輸出は、1983年が-7.7%というマイナス成長で、元来低い水準からスタートしたこと(1982～84年では年率5.2%増にとどまる)、米とメイズの輸出量がそれぞれ史上最高の450万トンの、300万トンの大台に達し、輸出額も23.3%、18%と伸びたこと(双方で総輸出額の20%)また、IC、ジュート製品、プラスチック製品、コンデンセートなども伸びたことが理由となっている。サービス・移転収支は、海外出稼ぎ労働者の本国送金若干ふえたが、逆に投資収益の海外送金も25%増加し、結局黒字は1983年より12%減り203億バーツにとどまった。一方資本収支は、民間部門流入が前年比13.2%も増加したことで、全体でも前年比68%増の579億バーツの黒字であった。民間部門の流入増は、国内金融逼迫と裏腹の海外低金利、海外借款に対する利子源泉税の再開(7月)に伴う駆け込み借入れなどによっている。かくして、総合国際収支は、1983年の-181億バーツが、106億バーツの黒字に転じ、公共部門外貨準備も6.5%ふえ、26億8860万ドルとなっている。

●通貨切下げ 11月2日のバーツ貨17.39%(1バーツ=23バーツから=27バーツへ、IMF方式では14.8%)切下げ

と変動相場制移行の発表は（同5日実施）、貿易収支が改善に向っているおり、各方面から強い驚きと不満の声をあびせられた。なかでも、装備・エネルギー費等で大きな影響をうける軍の反応は激しかった。だがアーティット大將ら軍首脳はやや常識を越えた政府批判は一般の輿論を買ったばかりか、政府の厳しい態度を引き出すこととなり、逆に切下げに対する軍以外の批判をも鎮める結果となった（労働界の反応については、後出）。

為替制度の変更に関する政府説明によると、1米ドル=23バーツの旧来の固定相場制は、米ドル高のため、タイの輸出に不利に作用していた。前回切下げの1981年7月以来、アメリカを除く主要貿易相手国通貨との間で、バーツは平均15%切上がった状態となっていたという。切下げの効果は、1985年にインフレ率を5~6%押し上げる一方で、貿易収支赤字を120~150億バーツ程度減少させ、またとりわけ輸出依存度の高いメイズ、タピオカ等を生産する農民の所得を高めるであろうことが期待されている。

だが以上の政府説明は、切下げに追い込まれたタイ経済に関する現状認識を明らかにしてはいない。貿易収支赤字は、1984年に前年比で20%程度減少するにしても、未だ700億バーツと巨額であり、70年代後半からの上昇線上に位置する状態である。この点から切下げの動機を推測すれば、まず第1に、輸出が、農、水、鉱産物に6割以上を依存しているながら、同各産品の国際価格の見通しが今後ますます暗く、さらにその生産、国内流通等の技術、制度、機構上の改善も遅々として進まず、農民所得は低下必至とすら予想されることである。また第2は、工業化が輸入代替型に特化しているため、原料、中間財の輸入を促進しやすく、他方、輸出指向型工業の導入では近隣諸国にも遅れをとったことである。いずれも今日の貿易赤字の構造的な原因であるが、その急速な解決は望みえないばかりか、その方向への政策努力も、いまひとつ勢を欠いている。こうした状況下で、安易の誇りは免れないにしても、速効性のある大幅切下げが残された唯一の手段とされたものであろう。

しかし切下げは、巨額の為替差損を多方面に発生させている。たとえば、1985年に返済期限が迫る公民兩部門の債務23億9000万米ドルに見合うパーツ貨549億7000万バーツも、17.4%、つまり95億6000万バーツ増加することになる*。また1985年度（10~9月）における政府歳入減は当初予算の8.4%150億バーツと見込まれるほか、85年1月から開始された86年度予算案作成では、ゼロ成長案も云々されだしている。

政府の財政状況は、1983年に歳入23.7%増、歳出6.5%増で、赤字幅は82年に比べ減少しかけたが、84年には歳入が4.4%増に対し、歳出が9.0%増となり再び赤字が拡大した。理由は、1983年末の物価安定による企業収益の伸び悩みや、84年の輸入抑制などで、税収が伸びず、一方人件費、債務返済がそれぞれ歳出の55%、15%を占める状況で支出削減の余地がなかったこと等である。パーツ切下げの影響が加わる1985年には、大幅増税の実施が不可避となってきている。

財政悪化は労働運動にも影響を与えている。1973年に開始され77年から毎年10月実施が慣例化していた最低賃金引上げ（ガイドライン）は、84年は政府側の財源難から3カ月も遅らされた。また1983年以来続けられていた国有鉄道の賃金争議も6月上旬労組側に有利な裁定が下されたものの、国鉄側は資金難でこれに応ずることができず、11月の全国ストを招いてしまった。争議は玉虫色の協定で鎮められ、本質的解決は先送りとなった。

ちなみに労働事情は1984年央の公式数字によると、労働力（11歳以上）が2658万人、登録失業者58万人、同求職者77万人である。また農業部門の雇用者は1751万人（67%）となっている。

* 1984年末現在の対外債務残高は、公共部門75億ドル、民間部門45億ドルである。これらのうち1985年の返済分は、前者が11億9000万ドル（政府4億3000万ドル、公営企業7億6000万ドル）、後者が12億ドルであり、新レートによれば合計額は645億3000万バーツに当る。

(文中、BP は Bangkok Post, NR は Nation Review の略)

1月

2日 ▶中銀の84年経済見通し——経済成長7%,インフレ率6%,貿易収支-500~-550億バツ,経常収支-300~-350億バツ,総合収支-50億バツ。

3日 ▶タイ国民党,反ブレム内閣でフォーラム。

▶国営企業に引締め策——閣議は,管掌各省に対して83年10月に定められた5項目措置を厳しく順守するよう指令した。5項目とは,業務の徹底点検,経営再編,市場戦略の修正,民間参加の導入,損失企業の売渡し等。

なお開発庁調査によると,全60企業の総支出は2077億2100万バツで国家総歳出の1770億バツより多く,またその対外債務は83年4月末現在で,全公共部門の対外債務1357億2399万バツの60%に当る863億3678万バツに達している。

なお政府は5日,6企業の解散案を承認し,またブレム首相も26日,この件を公式に確認した。

9日 ▶新米価政策——9日の経済閣僚会議は,社会行動党からの米価支持政策の要求を協議した結果,次の計画を決定(10日閣議承認)。——(1)農家市場公社 MOF による米価安定計画の停止,(2)輸出業者140社は1月16日までに強制在庫残高2000トンを達成する(農民の販売価格を高水準に維持するため),(3)2000トンを超える在庫を達成した業者には超過分の50%につき,利子7%の信用を供与する。

▶共産勢力の状況——Kasem 特捜部司令官の発表によると,共産党主流派は依然厳しい分裂状態にあり,また,ラオスに本部をもつ分派の新タイ党(Pak Siam 党)も未だ弱小勢力にすぎないという(BP, 1/9)。

▶日米農業援助——日本農水省9日発表。ASEAN におけるソ連勢力の拡大に対抗すべく,日,米,タイ3国が合意した計画。日本は12億8000万円,米国は5億円を拠出して,東北タイ地区の農業開発を行なう。研究機関の設置,専門家派遣なども予定されている。

▶マ共討伐作戦終る——12月28日から始められた Taksin 8402(マ共主流派の第12連隊に対する作戦)で,四つのマ共基地を占領した。

11日 ▶Laem Chabang 深海港の OECF 借款問題——運輸省は,国家経済社会開発庁に対し日本 OECF 借款を利用しない旨通告した(83年12月22日および本年1月26日参照)。

12日 ▶中銀,米輸出促進に新措置——米輸出入金融用に2.5億バツを注入し,輸出業者に対する再割引枠を現行40%から50%に上げるもの。

▶ラオス内相,訪タイ——タイのシチ内相と会談し,貿易拡大,二国間関係の促進で原則的に合意。

13日 ▶マラヤ共産党へ,1月末までの投降を勧告——第4軍区の Wanchai 司令官によると,投降は無条件で,タイ領内における安全と居住を保証する,というもの。

16日 ▶砂糖きび価格,トン当り421バツに——経済閣僚会議決定。83/84年度の精糖業者買上げ価格。

17日 ▶タイ農民銀行,金利引上げ——最低貸出率,最低当座貸越率ともに16.50%から17.00%へ。

18日 ▶中銀,金融会社の経営者に資格規準を設定。

20日 ▶中銀,商銀貸出しに規制——83年末の信用供与残高の18%増しに抑えるよう要請。83年9~11月の伸び率は,年率にして32%という急速なものであったという(預金の伸びは28%)。また消費財,投機的在庫増殖し,建設関係等への信用供与も抑制するよう要請。

▶シアヌーク,北京より来訪——空港には民主カンブチア首脳のほか,タイのシチ外相らが出迎え。

▶官僚制度改革会議,県知事任命問題でゆれる。

23日 ▶電話公社,東京で起債——23日付 BP 紙によると同公社の電話拡張事業に使用されるもので5億バツ相当の円が前週に起債された。8.4%のクーポンレート。

25日 ▶日本の1000海里防衛問題——シチ外相は NR 紙との単独会見で「日本は1000海里防衛で従来以上に役割を演じようが,これには問題がなく,また,東南アジア地域の安全にも寄与しよう」と語った。

▶クリアンサクのベトナム訪問——18日以降国会議員団を率いて18~24日ベトナムを訪問したクリアンサク下院外交委員長(前首相)が,カンボジア問題に対するベトナム側新提案をたずさえて帰国した。同委員長は,ベトナムがこの問題解決に誠実だと信ずる,と語った。

▶アーティット司令官訪米——タイ空軍のF16-A100型戦闘機購入希望を米側に納得させるため。これまで BP 紙が伝えるところでは,米側はF16-J 79や,Corsair-A70型機がタイにはより適しているとしている。タイはベトナムに配備されている Mig23型機に適う機として F16-A100を要求(4月14日参照)。

▶国家肥料会社 NFC に BOI 投資奨励措置きまる。

26日 ▶最高納税者リスト発表さる。

▶OECF 借款問題——首相出席の東部臨海開発委員会では,Laem Chabang 港建設に OECF 借款を除外すべきだとの運輸省の決定を撤回した。NESDB 発表によると,タイは第11次円借款で OECF から43.4億バツを要求している。うち16.3億バツが Laem Chabang 港用。

27日 ▶タイ国民党、首相不信任案を提出——次期会期で採用されるよう国会事務局に提出したが、同局は不信任案提出に必要な下院議員の5分の1(65)以上の署名がないとして、受理しなかった。また報道によると、同党内の旧サイアム民主党系グループはこの不信任案に反対したという。

29日 ▶タイ国民党、模擬国会を開き、政府を揶揄。

30日 ▶中銀、金融諸会社には信用規制せずと表明(1月20日の商銀信用規制に関連して)。

31日 ▶国防相の軍人登格問題——国会軍事委員会は、軍人事異動における民主主義を高めるため、現在国防相が握る決定権を、国防相が議長を務める防衛会議の承認事項にしようとする法案の作成を検討中。

2 月

2日 ▶国王、シアヌーク大統領と会見。

3日 ▶南タイで回教徒大集会——南タイ、パタニ県の第4軍区キャンプ内で約20万のダワ集会が開かれた(5日間、主催者はビルマ生まれの回教徒 HJ Yusuf Khan)。

▶軍幹部ら、ブレム支持で私邸に集う——訪米中のアーティット最高司令官も、首相支持で米国より電話。タイ国民党のブレム不支持行動に対抗したもの。

4日 ▶バンコク市主要道路、一方通行に。

5日 ▶工業金融公社、小企業融資の下限をさげる——同公社会長発表によると、去る1月1日以降、小企業の拡張計画に対する融資下限を100万^{バー}から20万^{バー}に下げているという。

7日 ▶アーティット最高司令官、タイ国民党を批判——同党の1月末のブレム首相非難を批判したもの。

▶タイ国鉄、三井物産に車両38両発注決定——83年12月の入札で3番札だった三井物産に逆転受注。64億5000万円(7.6億^{バー})。OECD 融資が利用される。

8日 ▶米国の軍事援助——2月初めに公表された米国防省の国会報告によると、85年度対タイ軍事援助額は1億1040万米^{ドル}(武器売却クレジット9800万^{ドル}、MAP 供与500万^{ドル}、軍事教育240万^{ドル}、支援基金500万^{ドル})で、84年度の3.8%増し。

▶LPG 配送センター建設で日揮グループ受注——タイ石油公社の決定。88億2000万円、大半はODA 使用。

9日 ▶経済閣僚委、ASEAN ソーダ灰計画を延期決定。

10日 ▶タイ国民党、ブレム批判をやめる——Banharn 書記長の声明。

11日 ▶タイ労働組合会議の初代役員決まる——TTUC は、83年9月に登録認可されていたもの。新議長の Paisal Tawatchainant は、「タイ労働会議 LCT は、軍と密接に関係しているので、手を組まない」と語った。傘下に

は首都水道局、電話公社など44組合が加入。

13日 ▶国王、ソ連書記長の死に弔電——なおタイ政府は11日に弔電を送り、またブレム首相は、13日ソ連大使館を弔問した。葬儀には前駐ソ大使の Arun Banupong が派遣された。

15日 ▶タイ国民党内紛、公然化——Anuwat 副党首は、10日の Banharn 書記長声明を党の挫折だと非難。下院副議長で同党幹部の Piyarat は、Pramarn 党首に中央委員会の改組を要求。

▶ブレム首相、マレーシア訪問——マ側招待による3日間の公式訪問。現在特別な懸案はない。

17日 ▶タイ国民党党首、金融政策で政府批判。

▶タイ女性の海外売春の実態——BP が得た警察情報では、現在約1.6万人が海外におり(西独3000人、ギリシア2000人、日本5000人、香港4000~5000人、中東500~600人)、これを扱う業者はバンコクに少なくとも100グループがあるという。

日本へ行く女性の場合は、業者に渡航手続料5万^{バー}を支払わねばならず、そのため日本での顧客150人分の売上げが、全部これに充てられるという。

21日 ▶カレン軍、シャン統一軍に協力要請——BP 紙(23日付、メーソット発)によると、1月以来ビルマ政府軍の攻撃をうけているカレン軍は、シャン軍の協力要請をしたが、逆に1000万^{バー}の支払いを要求されたため、物別れとなった。再度交渉がもたれるという。

22日 ▶インドネシアと農林漁業協力協定。

▶ブレム首相、ブルネイ訪問、独立祝典に出席。

24日 ▶中国外相ビルマ経由で来訪。

▶ベトナム問題で ASEAN に見解の違い——インドネシアのモフタル外相は23日、タイのシチ外相とブルネイで会談。モ外相は帰国後、ASEAN にとってのベトナムの脅威について、両国に見解の相違があることを認めあった、と語った。

▶国家民主党の内紛——オブ工業相が党の方針に沿った政策をとっていないとし、現有国会議員14人中10人がクリアンサク党首に対し、同相を同規律委員会にかけよう要求。クリアンサクは、25日にオブ支持を表明した。この内紛は2月29日の党会議で、双方が相互非難をやめることで一応おさまった。

27日 ▶社行党党首、国会議員の資質を疑う——チュラロンコン大学でタイ政治の将来について演説し、「国会議員の貪欲と統御し難い行動は、政治の将来に影響しよう。かれらは要求が多く、破廉恥にも金銭を追求している」と非難した。

28日 ▶下院議員の政党替えて改選を要求——社行党の Thanong Siripreechapong 議員の言。現憲法では下院議

員は所属政党を替えると、議員を辞任せねばならないことになっているため。

▶閣議、スズ生産規制案を承認——国際スズ協定によるタイの輸出割当量4530tを守るため、新規生産業者の操業開始を遅らせるもの。

29日 ▶工業団地局3プロジェクトの棚上げを発表——サムト・サコン県、ナコン・ラチャシマ県、ソクラ県の3工業団地の建設の無期限棚上げで、その理由には、人材不足があげられている。

▶ユーロ市場で最優遇資金を調達か——大蔵省発表によると、タイ政府のユーロ市場起債幹事会社に Manufacturers Hanover Trust が決まった。発行条件は、8500万米ドル変動利付債を期間16年で起債、利子は Libor プラス上乗せ金利0.125%という好条件のもの。3月26日のロンドンでの発表では起債は成功したという。

▶西ドイツ大統領の来訪。

3月

2日 ▶預貸金利を多元化——大蔵省発表によると、1日にさかのぼって商銀は輸入金融については利子上限を19%、農工・輸出金融には上限17.5%と差をつけてよいこととなった。

4日 ▶国軍最高司令官マレーシア訪問——3日間。

7日 ▶社行党新書記長に Pong Sarasin——前任者の商相 Kosol は副首に。

▶商銀株式所有拡散問題——商銀法第23条(銀行の家族支配を排除するため、50%の株式を250人以上の株主に売却——各0.5%以内——させるもの)の発効を翌日にひかえ、対象商銀15行中、Bangkok Bank, Siam Commercial Bank, Asia Trust Bank の3行は新規定に従うことが7日までに出来ず、新法による罰則をうけることとなった。

9日 ▶ベトナム外相、全関係国の妥協を——オーストラリア、インドネシア訪問の途上、バンコクに立寄ったタク外相はカンボジア問題解決のため全関係国の妥協をよびかけた。

▶Harn 大將、軍に辞表——3月29日付けで軍を離れる。報道によれば、民主党の党顧問になったとされる。

11日 ▶チェンマイ県の国府軍将軍宅で爆発事件——チェンマイ県ファン郡にある国府軍第93師団司令官 Li Wen huang 将軍(66歳)宅で発生。1人死亡、12人負傷。なお在タイ国府軍は全部で1万2000人、うち3000人がタイ国籍取得。なお3月25日付 BP 紙によると、この国府軍は過去20年間タイ国軍最高司令部の04部管轄であったが、4月以降は第3軍区の Task Force 327の管轄に入る予定。

12日 ▶ビルマ軍越境——カレン軍の要衝モーボカイを

攻撃中のビルマ軍は、12日タイ領経由での突入を試み、タイ軍に若干の被害を与えた。これについてタイ外務省はビルマ大使を呼び、即時撤退と、再発防止を要請。この際タイ側は、カレン問題がビルマの内政問題であり、ビルマ政府との友好関係維持を強調したという。

19日 ▶タイ外務省、ビルマ軍越境を再検討と表明——タイ軍は20日夜全面警戒に入った。なおタイ軍が傍受したビルマ軍連絡通信によると、ビルマ側はタイ領経由でカレン軍を攻撃するよう指示している、という。

▶国会議長死亡——Charubutr Ruengsuwan, 64歳、コンケン県出身。

20日 ▶インドネシア外相、ASEAN 団結を再確認——2月24日のベトナム問題に関する発言が ASEAN 各国を困惑させたため、その意図を説明したもの。

▶アーティット司令官、タイ=マ合同国境委員会委員長に——20日の閣議で承認。

21日 ▶ベトナム外相、タイ外相との会談を中止——オーストラリアからの帰路バンコクに立寄ったベトナム外相は、当初タイ外相と会談の予定だったが、病気を理由に急遽これを取りやめた。

24日 ▶改憲法案提出の動き——BP 紙24日付の報道。国家民主党 Prayoon 書記長ら一群の下院議員によるもの。改憲事項は次の3点:総選挙の投票制度を政党表記から個人表記にかえる。政党の選挙参加資格(立候補者数を下院議席の半分以上とする)の廃止。政党の法案提出資格(20人以上の議員の支持)の廃止。

▶社行党党首、改憲は不必要と語る——国軍最高司令官の閣僚就任を認めようとする目的を含めて、すべての改憲は、現在不要だ、と語る。

26日 ▶改憲の動き——83年1月に改憲法案提出で動いた旧サイアム民主党党首(現タイ国民党議員)は、改憲の時機が熟した、少なくとも99人の与野党議員がこれに賛成した、と語った。

▶タイ農民銀行、譲渡可能預金証書発行開始——タイ金融史上最初の発行。金利は年12.5%。4月3日の報道では、税金問題が未解決のためその後の売行きは不調という。その後5月になって TCD の譲渡には資本利得税が課せられることが決まった(BP, 5/22)。

▶タイ外相、オーストラリア訪問——カンボジア問題について、同相はベトナム外相が最近のオーストラリア訪問で新提案を行なった、と語った。なお27日同相は、ベトナムが提案内容をもっと明確にするよう要求。

27日 ▶ビルマ政府、越境事件で陳謝——タイ国軍司令部発表によると、ビルマ大使がさる23日伝えてきたもの。

▶下院議長、改憲に反対を表明。

28日 ▶タイ国民党、首相不信任案を撤回せず——Yupa

副書記長の言(2月10日参照)。

29日 ▶ベトナム軍の越境——国軍司令部発表。ベトナム軍は24日以来東北タイのシサケート県のチョンプラバイ峠付近でクメールルージュ軍を攻撃し、25日にはタイ領へ約5km入境した。タイ軍は29日までにベトナム兵約40人を捕虜にしたという(79年以来最大数)。

タイ外務省は29日国連へ抗議書を送った。一方ヘンサムリン政権は4月2日、タイ領侵入を否定。

▶タイ共産勢力、1200人に減少か——国内治安作戦司令部 ISOC は29日、ブレム首相、アーティット司令官の出席する会議を開き、共産ゲリラの現勢を分析。会議後の発表によると、現勢は南部300~400、中部120、東北部、北部各200、合計1000~1200人とされる。

4 月

2日 ▶日本、3億円無償援助で管橋交換——「バンコク排水・洪水予防緊急計画」に使用される。

4日 ▶オーストラリア、亜炭開発で援助——電力公社 EGAT のランバン県、クラビ県での開発に技術援助として570万豪ドル(=1億2000万)がこのほど供与された(BP, 4日)。

▶中国と新航空協定——便数増、機種制限廃止、乗客数制限廃止などがきめられた。

▶Harn 前第4軍司令官、改竄で再び反対を表明。

▶ベトナム兵捕虜63人に——3月末以来シサケート県に侵入したベトナム兵。国境野戦警察軍の発表。

6日 ▶軍幹部、クーデター脱を否定——アーティット最高司令官の側近 Chavalit 陸軍副参謀長の言。アーティットおよび軍部は、最近の政治発展に関与しておらず、クーデターでブレム政権を倒すことは考えていない、と語った。

▶民主党、憲法改正反対では妥協せず、と表明。

8日 ▶ブレム首相、西側諸国訪問へ——9~27日。カナダ、アメリカ、デンマーク、ユーゴスラビア、スイス、西ドイツを訪問。閣僚・高級官僚47人、民間実業家28人が随行。なお22日付 *Matichon* 紙によると、首相はコペンハーゲンで、Kukrit 社行党党首、Chatichai タイ国民党副党首と会談した。

10日 ▶ソ連大使館、同館員にスパイ勧誘と非難——これによると、2人の館員が日本人、オーストラリア人等から勧誘され、タイ政府はこれを放置した、と非難。

12日 ▶カナダと二重課税防止条約調印。

▶国家民主党、再び内紛——党議員9人が、オブ(商相)を名誉毀損で訴え、今後は政府をも不支持表明。

▶砂糖輸出再開へ——タイは83年に国際砂糖協定で定められた輸出枠50万tを超えて輸出したため、国際砂糖

機構から輸出禁止の処分を受けていたが、このほど47万tまでの輸出を許可された(12日発表)。

14日 ▶米、F16-A100型機売却、条件付で応諾——訪米中のブレム首相と会談したレーガン大統領は、条件として、タイ側が米側官民による、他型機(F16-J79やF20)の説明を聞いたうえで事を決定する。売却は秘密保持のためパッケージディールとする。墜落事故などの場合、機体の即時回収用としてヘリコプターなどの支援設備もあわせて購入する——などである。

また大統領は、M48 A-5 型戦車40台(9.6億)をただちにタイへ送り、そのためのクレジット条件も緩和するように議会に働きかける、と発表した。

15日 ▶マ共討伐作戦(Taksin 8403)開始さる——当初予定の15日間は、その後1カ月間に変更された。

24日 ▶国軍最高司令官、タイ国民党に自制を要請——83年9月にタイ国民党が上提したシチ内相不信任案の撤回を要請したもの。なお同官は26日になって、この要請は政治介入を意図せず、ましてや正式要請といったものでもない、と自己弁護。

29日 ▶オーストラリアとの航空交渉失敗。

▶シチ外相、フランスより帰る——滞仏中、シェイソン外相とカンボジア問題で会談した。

30日 ▶上院・両院議長きまる——正議長には元国軍最高司令部スポークスマンで法律家の Ukris Mongkolnavin(51歳)、また第1副議長には Som Khattaphan 大將が任命された(3月19日参照)。

▶アーティット司令官、インドネシア訪問——インドネシアのムルダニ最高司令官とカンボジア問題で会議。

5 月

3日 ▶下院議会はじまる——今国会では、タイ国民党による内相不信任案が注目されていたが、同党党首はこれを中止し、首相、蔵相、工相、農相、内相、商相ら17人の閣僚に対する一括不信任案に切りかえた。

消息筋によると、同党の内相不信任案は所詮敗れることが明白であり、その場合、憲法第137条により同党は今国会で再び不信任案を提出できないことになるため、この急転換になったとされる。下院議長は、同党が内相不信任案を取り上げなかったことで、国会議事規定47条に従い、この件は議事録からはずされたものと解し、不信任案の票決をしなかった。これに対し両院合同の国会議長は、これが憲法137条に違反していると発言。

▶アーティット司令官、タイ国民党に不満——インドネシア訪問中のアーティット司令官は、タイ国民党に電話し、同党がブレム首相不信任案を提出したことに不満を表明したという。

4日 ▶陸軍放送、タイ国民党に首相不信任案の中止を要請——なお軍部は5日、この放送が立法過程への介入につながるためこれを中止。

6日 ▶皇太子、初の記者会見——F16戦闘機購入問題に関する質問に答え、「よい機だが、購入に当っては維持と予算のことを考慮すべきだ」と語った。

7日 ▶インドネシア原油購入協定調印——84年4月～85年3月の間5000 b/d。バレル当り29.50^{ドル}。

▶経済閣僚委、米の現行プレミアム、輸出税を維持——9月末まで、現行の50%減額の延長を決定。

▶経済閣僚委、18%信用規制廃止要請に拒否。

9日 ▶国会(両院合同)、不信任案解釈に裁定——3日の下院議長決定について審議した結果、閣僚に対する不信任案は憲法137条に従って必ず票決を行なうべきものと決定され、また一方国会の憲法解釈は過去の決定に遡及しない、との下院議長解釈が一応採用されることとなった。このため、タイ国民党の内相不信任案はそのまま葬られ、新しい首相以下経済閣僚に対する一括不信任案は5月23日の下院で議決されることとなった。

▶中銀、急激な外貨取入れに警告——金融引締めで民間部門は1～3月に海外から99億0100万^{ドル}も取り入れたが、中銀では84年半ば以降海外金利の上昇が見込まれ、逆に急激な外資流出の危険があると警告。

10日 ▶タイ・メイズ、香港市場で苦境——業界筋の言では、廉価な中国産が出回りだしたため。

▶ローマ法王来訪(11日夜まで)。

11日 ▶タピオカ工場の創業規制——内閣の要請で、タピオカの増産を抑制する措置の検討を託されていた国家キャッサバ政策委員会は、加工工場の増新設の規制(営業証の発給停止)でこれに対処する案に決定した。

15日 ▶金融引締めの影響——15日付 NR 紙によると、年初以来の引締めで、貿易収支は改善に向かっているが、破産した企業は精米所約50、繊維会社20、印刷所10、などがあるという。

▶アーティット司令官、訪中——中国の楊得志参謀長の招待で7日間。趙紫陽首相とも面談。

17日 ▶下院でタイ国民党敗北——5月23日に予定されていた首相ら経済閣僚に対するタイ国民党の不信任案が早められて票決され154:20で否決された。また9日の両院合同の国会決定以降に提出された二つの動議を採決した結果、内相不信任案は必ず採決にまで及ぶべきこと(国会の憲法解釈が過去に遡及すべきこと)が決定された。

18日 ▶皇太子、合同米軍事援助グループを訪問。

20日 ▶第2騎兵師団長死亡——Vichart 少将。士官学校第2期生。

21日 ▶公費不正使用——会計検査院発表では、83年度

前半における公費不正使用は6.12億^{ドル}、1840件で、うち国防省5.69億^{ドル}、559件、内務省0.35億^{ドル}、303件。

▶LNG 開発日本側4社の態度きまる——三井、三菱、住友、丸紅の4社はタイ LNG 開発の企業化調査を行なうための「日本・タイ LNG 開発会社」を出資比率それぞれ35、35、15、15で設立することとなった。最終的には資本金25万^{ドル}(タイ側60、日本側40)の会社が設立の予定。

22日 ▶エネルギー生産予測——石油公社筋によると、86～87年の生産予測は、原油3万 b/d、タイ湾 LNG 4.4億立方^{メートル}、コンデンセート2万 b/d、天然ガソリン700 b/d、等で、原油換算10～12.5万 b/d。

▶政府、議規制法を国会に上提(NR、5/22)。

▶ラマ7世紀死去。

▶戒厳令、29県で解除か(国防省の勧告)。

24日 ▶タイ国民党の内相不信任案葬らる——17日の決定で票決がとられることになったものだが、肝心のタイ国民党議員は内紛で棄権し、3:167で否決された。

▶シチ外相、アフリカ諸国訪問に発つ(12日間)——最初の4日間はエジプト訪問で、ムバラク大統領と会談。

▶南部のガス電化計画復活——ユニオン石油社がエラワン田のガス生産量を保証したための復活。ナコンシタマラト県のカノム発電所(現在7.5万 kW)へ海底ガスパイプを敷設し、南部の電化を高めようというもの(BP、5/25)

▶ラオス国境で越境居住者に取締り——24日付 BP 紙によると、タイ軍はこのほど、越境居住者を拘留することとなった。この措置は、追い返しを目的とはしないという。当局によると、タイ側ナン県には、Mae Jarim と Chiang Klang 地区に約4000人のラオ人が居住しているという。

▶「ラオス軍越境」——第3軍区発表では、4月末からラオス軍がウタラディット県のタイ領内に侵入し、数村を占拠しているという。また4月15日には国境から3kmのタイ軍基地も攻撃されたという。だが25日、国家治安会議のブラソン事務局長は、ラオス軍の占拠を否定。

25日 ▶バンコクで国連ナミビア委員会——21日から5日間のこの会議で、南アフリカのナミビア不法占拠を非難する決議を採択。21日の開会の辞でプレム首相は、ナミビアをカンボジアにたとへ、南アを非難した。

30日 ▶天然ガス生産量不足問題で妥協成立——タイ石油公社 PTT はタイ・ユニオン石油社のエラワン・ガス田からのガス供給が、当初契約量を下回ったため、罰金として82年7月～83年7月の間、一方的に支払価格を20%引下げていたが、結局罰金額のうち40%を払い戻すことで合意。妥協成立の理由は、(1)第三者が埋蔵量を当初より61%少なく裁定し、(2)ユニオン側が、その後自己努力で生産をふやし(現在はエラワン、バーンポットの

2田で200MM cfd以上を生産), (3)払戻金をユニオン側が再投資する姿勢を見せた。ことなど。

▶ラオス国境問題——プレム首相は、問題のタイ領内3カ村に住むラオ人1800人(当初はタイ人と発表)に、継続居住を認めてもよいと発言。事件報道開始の25日以降、タイ側は現地の地方行政当局者レベルや、外務省レベルで解決しようとの姿勢を見せている。

6月

1日▶報道監督官、9人に増員——シチ内相によると、軍関係報道の誤りをチェックするため。従来は3人。

▶蔵相、定期預金利子課税制度変更を示唆——アーティット最高司令官は4日、利子課税そのものに反対表明。

2日▶ラオスとの国境紛争——2日付NR紙は、この事件が「ラオス軍がタイの3村を併合し、共産主義支配下に置いたとの、論理的に誤った報道で始った」と論評。

5日▶海軍司令官、訪中(中国海軍招待で1週間)。

▶韓国とタピオカ=肥料でバーター取引調印——82年以来3度目。今年はタピオカ10万^ト、肥料6.5万^ト。

▶陸軍師団長クラスで若干の人事異動。

7日▶タイ軍、国境3カ村からラオス軍を排除——8日付NR紙の軍筋情報では、この作戦は先週行なわれた。10日付BP紙は、これを6月6日としている。

8日▶日本、無償援助で昏箇交換——国立衛生研究所建設24.5億円、東部臨海地区環境保全計画1.2億円。

9日▶国鉄労組の賃金争議に有利な裁定——83年に始められた争議で、主に労働時間の算定方法が争点。裁定は、国鉄側が1.4万人に対し、83年分だけでも3.6億^{バツ}の追加支払を行うよう求めている。

11日▶社行党党首、軍の政治参加に肯定発言——11日付BP紙の単独会見記事で、政治的暴力阻止のため軍の役割を認め、上院議員をつとめる公務員の閣僚就任を認める(現状では軍人の閣僚就任を意味する)憲法改正を支持すると語った(3月24日参照)。なお同党首は9日、プレム首相を自宅に招いて2時間会談している。

▶プレム首相、改憲は国会議員しだい、と言明。

12日▶残留国府軍の処遇問題——タイ政府、中国内戦時以来の残留国府軍兵士へのタイ化計画を発表。近々実施の予定。内容は、(1)北辺3県の13国境地区に居住し、自治を布く1万3000人に対し、タイ行政を導入する、(2)麻薬従事者の国籍剥奪、(3)中国語学校閉鎖など。国家治安会議局長の報告を内閣が承認(3月11日参照)。

13日▶外貨両替業に規制——中銀は、全公認両替業者に対して、一般大衆への外貨販売を禁止した。また1回の出国で認められる現金購入額も250^{バツ}までと決められた。中銀が認める特別の場合も500^{バツ}まで。また旅行小

切手は、2000^{バツ}まで。

▶改憲是非論議、ククリット発言で再燃(11日参照)。

14日▶世銀、農民援助計画発表——農民の土地所有を促進するため、境界測量、登記、資産評価などの整備に3500万^{バツ}を貸すもの。70万農民が対象。

▶バンコク銀行に営業不振の噂——同行の全職員に対する14日付け回状で、この噂を否定(NR, 6/16)。

▶プレム首相、国境3カ村はタイ領と発言。

15日▶タイ=ラオス国境問題——タイ外務省、ベトナムの干渉を非難。ラオスの駐タイ大使との会談で、平和的解決を求め、外交交渉を開くことで合意。

16日▶タイ=米軍の合同演習(Logex II)——カンボジア国境沿い3県で、22日まで。

18日▶アーティット、日米英等訪問へ、7月8日帰着。

19日▶中銀、金融引締を一部修正——商銀への回状によると、1月以来の18%信用規制について、農林業、鉱工業、輸出部門、農産物卸売業へは規制を全面解除するが、全体としては18%を維持し、他方、輸入信用については84年は5%増にとどめるよう求めている。14日にソンマイ蔵相が、緊急措置を指令したことに応ずるもの。

▶プレム首相、バンコク銀行に声援——最近の同行に対する噂(14日参照)に関連して、同行首脳と会談したのち、「根拠のないもの」と支援の表明。なお中銀も20日、同行のホンコン支店が2000万^{バツ}の損失を出したか、同行の安定を損うものではない、と説明。

▶空軍司令官、訪中(中国空軍招待で1週間)。

20日▶85年度予算案、第一読会通過(177対83)。

▶マ共討伐作戦(Taksin 4301)開始——ヤラ、ナラシワット県が対象。マ共放送局の発見・破壊が主目標。

21日▶タイ、国連事務総長にラオス非難の文書を渡す。

▶日=タイ貿易専門家会議。

22日▶外務省、ラオス国境問題で41カ国外交使節に説明会——このあと国家治安会議のプラソン事務局長は、「ベトナムが些細な問題でラオスをタイに反目するようしむけている」と強くベトナムを非難した。

27日▶政府、製鉄所建設計画を無期延期——石化中心の東部臨海工業地区の完成に全力を傾注するため、同建設を見送る、というもの(25.45億米^{バツ}所要)。

▶シチ外相、ラオス国境の鎮静化要請——「友人間の些細な問題で、外交ルートの平静な解決を希望」と表明。

28日▶タイのスズ輸出割当減少——本年第2四半期の各4530^トから第3四半期は3611^トへ。

▶日本企業のタイ産品輸出——タイJETROの発表(日本人商工会議所作成の報告書)では、83年のタイ総輸出1462億^{バツ}の14.7%は在タイ日系企業経由の輸出。

29日▶砂糖法成立——砂糖の生産、品質管理、販売・

輸出、収益分配などに政府の規制を認めさせるもの。

30日 ▶最低賃金制の実施状況——労働局発表では、83年10月決定の最低賃金(バンコク市では日給68バーツ)を受取っていない労働者は7%で、中大規模企業は70%以上が実施しているという。

▶3労組会議、最低賃金の2%引上げ案で合意。LCT, NCTL, FLCT の3会議の対政府統一要求。

▶内務省、ラオス国境問題で指示——同省筋発表。ウタラディット県知事に、ラオスの地方当局者との接触を指示。同省調査では問題3村の人口は1010人で、出生地が3カ村内であれば何人にも国籍を与える予定という。

7月

2日 ▶中銀総裁、外資抑制を希望(経済閣僚会議で)。

▶チャワリット陸軍副参謀長、中銀理事を辞任。

▶タイ=米合同演習(8月9日まで、Cobra Gold 84)。

3日 ▶共産主義容疑者16人逮捕さる——警察4日発表。警察と国内治安作戦司令部とは3日、バンコク市内で「Pirun Chatwanichkul らタイ共産党中央委員会4人」を含む同党関係者16人を逮捕。7日付 BP 紙によると、その後さらに3人が逮捕されたという。

▶ブケット島でのズス海域開発の抑制で閣僚決定。

5日 ▶空軍、F16A型採用で最終決定——Paniang 国防相5日の発表(4月14日参照)。購入機数は20機で80億バーツを要するが、実際には支払繰延に伴う利子や、関連設備費を含めると120億バーツになる。

▶導入外資への利子源泉税再開——過去1年間停止していた。10%。ただし外国法人に外資で支払われ、大蔵省の承認を得たタイ人の借手による利子は免除。

▶シャン統一軍、シャン統一革命軍の連係——前者はこれで麻薬精製所の新設を計画という(NR, 7/5)。

6日 ▶タイ版 CIA 設立か——Kramol 総理府相発表。現存の総理府中央情報局は規模狭隘のため、近々軍と民間の情報組織の協力を得た組織を設立するもの。

▶中国空軍司令官(張廷発)来訪。2日間。

▶サマック運輸相の「不正行為」嫌疑で閣僚調査——民間バス運行許可発給に関するもの(9月19日参照)。

▶シチ外相、ベトナム軍増強中と発表。

7日 ▶「多国籍企業」で会議——タマサート大学主催。

8日 ▶ラオスとの紛争、他県でも(ラオス日誌参照)。

9日 ▶タピオカ生産削減策——経済閣僚会議、農林省提案を承認。東北地方での栽培を現在の170万²から100万²(初年度84/85年は33万²)へ削減、ソルガムやヤエナリ豆等への転作を奨励。1億²基金設立決定。

▶贅沢品輸入を抑制——大蔵省案を経関委が承認。内容は、今年下期の同輸入を昨年同期の2%増(LC ベース)

に抑え、その他の輸入も6%増に抑える計画。

▶蔵相、個人所得税改訂に合意——(数日後、法人も対象とするとの発表あり)。

▶シチ外相、ラオス副首相に国境問題で書状送付——内容は二国間交渉の提案(NR, 7/12)。シチ内相もラオスの内相へほぼ同内容の書状送付(BP, 7/15)。

▶ASEAN 外相会議、ジャカルタで——事務局長にタイ人(前駐英大使 Phan Wannamath 60歳)を任命。

10日 ▶蔵相、F16A型機購入に反対——対外債務がすでに高すぎるため。なお消息筋によると、現在の財政難は200億²にのぼる77~78年の軍備増強計画を1~2年でコミットさせたためで、空軍は20~30年の支払繰延べを獲得すべきだとしている。

▶副内相かわる(「参考資料」参照)。

11日 ▶大学講師ら、共産党連座で逮捕さる——チュロンコン大学講師 Preecha Piemongsarn(Sawet 元副首相の子)と Matuphum 紙編集長 Chatcharin Chaiwat の2人。理由は、2人が関係している Matuphum 系列の週刊誌 Arthit Kledlab 5月12~18日号に、3日に逮捕された Pirun の会見記事を掲載したこと、という。

▶投資局、下期には IC 生産を奨励——タイには現在7社があるのみで、ホンコンの12、マレーシアの14、フィリピンの29、シンガポールの142に比して少なすぎる、としている。なおインドネシアは2社という。

12日 ▶回教徒独立運動指導者死亡——パタニ県知事発表(21日)によると、マレーシア領内に逃亡中のパタニ民族解放戦線指導者 Poh Yeh が12日ケランタンで死亡。

▶警察、タイ共容疑者で中間発表——逮捕者の素性、活動等に関するもの。

14日 ▶タイ政府はF-16A 購入を未定——ジャカルタで米国務長官と会談後帰着のシチ外相は、このためこの問題を同長官とは話し合わなかった、と語る。

16日 ▶第11次円借款覚書調印——訪タイ中の安倍外相調印。83年度分として借款総額696億3800万円(11プロジェクト)と、無償供与(59~61年度)100億7500万円(2プロジェクト)。また他にカンボジア難民用に6億5000万円相当の魚缶詰を供与する口上書も交換された。なお円借款の正式調印は9月18日に東京で行なわれた。

▶タイの要求、ASEAN ベースに——第23回 ASEAN 商工会議所総会は、タイの次の2案を統一要求として採用決定:——(1)対日、骨なし鶏肉の関税引下げ、(2)対米、ツナ缶詰関税引上げへの抗議行動。

17日 ▶タイ共容疑者もう1人逮捕。

▶小説家にも手入れ——警察は小説家、学者 Sulak Sivarak の近刊『タイ社会の仮面をはぐ』(Lorkkrab Sangkhom Thai)を押収した。同書に掲載された Sulak

の会見記事が問題視されたという(31日参照)。

19日 ▶タイ製油所拡張工事、国際入札やり直し決定——Thai Oil Refinery Co. のシラチャ製油所拡張工事(6.5万 b/d を10万 b/d へ引上げるもの。総額4.52億^{ドル})。

20日 ▶共産主義者一斉逮捕事件の背景——カセム特捜部長によると、「軍警内に賛成派、反対派の分裂はなく、諸情報機関が ISOC の調整のもとに行なった」と主張。

21日 ▶ラオスとの国境問題会談——ラオスの Soubanh 副外相一行9人がバンコク来訪、21～23日タイ外務省側と会談したが、係争地からの撤兵問題で合意に達せず、8月6日に再度会談することとなった。ただしラオス側は、23日シチ・タイ内相と会談し、3カ村の測量を行なうための2国間合同委員会の設立では合意した。

▶Thai Melon 繊維グループ、全製品の10～15%幅値下げ発表——同グループは国内市場の30%以上を支配(8月7日参照)。

22日 ▶大蔵省、輸出信用保証機関設立の予定と発表。

▶大学省、チェンマイの Payab College を全国初の私立大学として承認。25日に私大としての宣言がなされた。

24日 ▶定例会会終る。

▶シチ外相、中国訪問——中国側招待で5日間。

▶タイ湾での船舶解体業に即刻禁止令。

▶米国防省、タイに新防空システムの売却を計画中と発表——総額2億0700万^{ドル}。タイ側は購入未定と発表。

26日 ▶タイ農民銀行、預金残高で第2位に——同行の Bancha Lamsan 会長、Krung Thai 銀行を凌駕と発表。

▶「インドシナ外交官、逮捕をまぬがる」——警察発表。今般の共産主義者大量逮捕をまぬがれたという。

27日 ▶下院副議長、軍部を非難——Piyanat 下院副議長(タイ国民党)は「軍部以外に、共産主義者やその他の人々が民主主義を破壊したことはない」と発言。このあと軍部の報道機関は数日間にわたって、この発言を非難。

▶全国大学評議会、大学相に学問の自由保証を要求。

▶アメリカ人記者に国外追放令——6月まで Bangkok Post 紙の副編集長だった Alan Dawson に対し、外務省が出したものの。その記事が国益に反した、としている。

▶日タイ貿易合同委員会(5年ぶり、第11回目)——25～27日。日本の小此木通産相とタイのコソソ商相との会談で、日本側の大幅出超と関税引下げ、輸入枠拡大等が主題となったが、タイ側の満足が得られず閉会した。

28日 ▶イタリア、タイ海産物輸入禁止を解除——4月14日以降、パイオトクシン汚染で禁止していたもの。

▶ウクリト国会議長らソ連、ポーランド訪問へ。

31日 ▶Sulak に警察召喚状——同人の著書(17日参照)が不敬罪に当たるとの理由。同書の発行人とその発行に関係した大学教授も31日に警察に拘留され6日保釈された。

Sulak 自身も8月5日に逮捕され、同10日保釈。

▶電話公社、デジタル電子交換機を日本電気に発注——500億円で NEAX-61 型、38万回線分。現在の電話普及率100人当たり1.2台を、88年に3台とするもの。

8月

1日 ▶首相、違法庶民金融の抑制を希望(26日参照)。

▶政府筋、特定商品の一時的輸入禁止を考慮中と発表。

▶ラオス難民状況発表さる(ラオス日誌参照)。

2日 ▶F-16A型機購入に国会予算精査委許可——85年度(初年度)に12億5000万^{ドル}の支出を許可(総額は84億6800万^{ドル})。空軍は1中隊分を自己資金で購入の予定。

▶人気TV番組、突然放映停止——「タクシン王の武士たち」で、王室に係わる内容の故とされている。

4日 ▶シチ内相、共産主義対策で異論——東北地方の地方行政当局者との会談で、政治的手段による共産主義対策を本旨とする政令66/23と66/25は未だ廃棄されていない、として暗に7月の一斉逮捕に異論を開陳。

5日 ▶ヤングタックス復権問題発生——81年4月クーデター首謀者俗称ヤングタックスの将校ら39人が王立士官学校第97周年記念式典に参加。かれらは事件後、厳しい対立関係にあったアーティット司令官と最近会談し(チャワリット副参謀長の仲介とされるが不詳)、過去の関係を修復。また軍首脳はかれらの軍籍回復、年金権の回復などに同意の模様(BP, 8/6)。なお5日付 BP 紙によると、グループの指導者ブラジャクは4日、グループとしてアーティットの定年2年延期を支持と表明。

6日 ▶Asia Trust Bank、国営化——7月27日に顕在化した経営首脳人事異動に伴う危険を回避するため、大蔵省と中銀が介入したもの。今後は Krung Thai Bank と同様の立場になるという(7日発表)。同行は65年創業以来 Tarnvanichkul 家の家族経営下にあった。大蔵省は株式の51%、投票権の24%を取得。同行が経営を建なおすまでの数年間の措置という(10月5日参照)。

▶ラオス代表団到着——到着と同時に空港でタイ非難の声明を記者団に配布。

7日 ▶アーティット定年延長問題(5日参照)——第1軍区のピッチット副司令官の自宅記者会見。「3軍はアーティット国軍・陸軍司令官の85年定年を2年間延長するよう国防相たるプレム首相に提案する。これは軍の内部問題で、もしこの提案が遅れておれば、軍は派閥に分裂しかねない。強い指導者による軍の統一が必要だ。この運動は、7月の共産主義者一斉逮捕後に政治的混乱が発生してから始められた。私とチャワリット副参謀長とが他の軍指導者にこれをはかった」と表明。プレム首相はこれに沈黙を守り、シチ内相と Sanan 国会軍事委員長

とは反対を表明。軍部は10日、与党指導者らに工作開始。

▶週刊紙 *Arthit Kledlab*、共産主義報道で発禁。

▶中銀総裁、外資取入れ抑制を希望——*Asian Wall Street Journal* (7日)で。

▶ラオスと第2回国境問題会談はじまる。

▶ポリエスデル工場、閉鎖——パトムタニの Thai Melon Polyester 社で、4カ月の労働争議後の閉鎖。

8日 ▶サウジアラビアと航空協定、相互に週7便承認。

▶雇用バザー開かれる(10日まで)——1月に続き、2回目。3万4119人応募したが、提供された就職口は、2000あまり。前回は2万6595人応募、1152人が就職。

▶中銀総裁、商銀を非難——現在の金融逼迫は1月以来の引締めの結果でなく、商銀の過少貸出しが原因で、商銀は中銀に責任を転嫁している、というもの。またこれは *BP* 紙が7、8日に流した金融引締め率緩和の記事を否定することも目的としている。

▶係争3カ村の位置——*NR* 紙(8、9日)によると、ラオス側主張は、3カ村を貫流する川はメコン川へつながるので自国領。タイ側主張は、タイ国測量局地図で Ban Savang と Ban Klang は自国領内に、Ban Mai は国境線上にあり、いずれにしても再測量が必要という。

13日 ▶アーティット定年延長要請の書簡、首相へ——チャワリット副参謀長から提出されたもの。7日付け。3軍幹部数百人の署名が添えられているという。アーティットは、13日問題公表後、はじめてこれに言及し、「延長が認められねば、それに従うまでだ」と語った。

▶国防省法務総監局、ヤングタックスの年金権拒否。

▶「国民党軍、ビルマ共産党に接近」——タイ軍筋によると、国民党軍指導者約20人が7月30日の会議で決定したもの。麻薬取引をめぐるシャン統一軍と対抗するための措置という(*BP*, 8/13, 9/9 参照)。

14日 ▶アーティットの「政府批判」——国会地方行政委員会は、12日のアーティット司令官との会談内容を委員会声明として発表。同官はこの際、自分の顧問団が経済問題(タピオカ輸出問題を含む)について作成した諸提案を政府が無視したと批判。

▶首相の態度——14日の閣議で首相は閣僚に対して「最近の混乱した報道を無視し、各自の業務に専念されたい。他のことは私にまかせてほしい」と要請。

▶対日貿易要求——訪日中のコソソ商相、中曽根首相にブレム首相の親書手交。特にメイズ輸入再開を要請。

15日 ▶ラオスとの国境交渉、再度物別れ——7日以降断続的に開かれていたもの。物別れの原因は国境確定で、タイは自国製1978年の地図に、またラオス側は1907年タイ=フランス協定と付随地図に依拠すべきことを主張。タイ側の再測量案は合意されていない。

▶アーティット定年延長問題——Meechai 総理府相は、「法規上、85年になるまで閣議には提出されまい。延長は1回に1年ずつ5年間についてのみ可能」と表明。

16日 ▶首相、政府の立場を強調か——首相スポークスマンは、首相と会談後、「政府はブレム將軍を首相とするもの一つしかない。金融引締めの影響については経済閣僚会議の作成対案を見て措置を講ずる」と語った。

▶シチ内相、「共産主義者の活動」に異論——警察は16日に1ホテルで発見された大量の武器について、親ベトナム系分子(青星)のものと発表したが、内相は、その関係を否定し、「現在進行中の諸活動と関連させ、不安を煽るべく仕組まれたもの」と表明。アーティット司令官は、「内相の考えを確認できない」と反論。

▶第4軍、共産ゲリラ討伐で新作戦(Taksin 276)。

▶短波リレー局設置で米と協定(*VOA*, 8/16)。

17日 ▶ブレム首相、定年延長問題に回答——17日発表。スエブ陸軍副司令官あて16日付書簡で、「この提案は法手続きに沿って処理する」と伝えた。

▶米大使、ブレム首相を賞賛——チェンマイで、ディーン大使は、ブレム首相の穩健で常識のある指導力と、その経済政策を賞賛。19日付 *BP* 紙一面最上段で報道。

▶定年延長問題——タマサート大学ら6大学の学生代表は首相と4与党に反対の書状送付。

▶陸軍放送、首相と最高司令官の対立を否定。

▶タイ初の水陸両用兵員輸送装甲車完成の発表。

18日 ▶アーティット、ヤングタックスと復交。

▶タイ国民党党首、アーティット問題に不干与を表明。

19日 ▶共産ゲリラの攻撃で政府軍13人死傷——スラタニ県ナサン区で。

20日 ▶金融引締め解除——ブレム首相は経済閣僚会議の結論として、1月20日以来の信用供与上限18%規制の解除を発表。これは同会議が13日に緊急設立した5者作業委員会(蔵相、中銀総裁、NESDB 総裁、首相顧問、首相スポークスマン)が16日に出した結論の承認。最大の理由は解除をしても、商銀の信用供与の伸びが年間を通じて18%を超えそうにないためという。

▶ラオス大使、外務省に国境問題覚書を手交——18日付け。なおラオス代表は同国首脳の手交をタイ国王、ブレム首相に直接伝達するまでは帰国せずと表明。

▶ブレムら非難の怪文書、最近政府諸庁に散布——チャワリット副参謀長も非難の対象に(*Straits Times*, 8/20)。

21日 ▶Preecha 保釈さる——同時に逮捕された Chat-charin は警察が23日釈放を拒否(7月11日参照)。

▶首相病気で今週(25日まで)の全行事を取止め——シリキット王妃とアーティット司令官が22日に見舞う。

▶ククリット時局発言——「ブレム首相はタイの民主主義に必要で、少なくともあと2〜3年は在任すべきだ。アーティット定年問題は、首相決裁事項だ。軍の政権転覆や、ブレム自身のクーデターはありえない」。なお同日タマサート大学法学部 Vorapoj 講師も、延長要求理由が不十分として反対を表明。

▶米議会、F16A100型機売却に消極的(NR, 8/21)。

▶バンコク銀行のチン会長、引退。

22日 ▶中銀、高金利国債発行——中銀発表。20日の金融引締解除に伴う通貨供給量の増大に対処すべく、金利13.25%の国債を発行し、商銀資金を吸収するもの。

▶共産ゲリラとの衝突で政府軍15人死傷(スラタニ、ラヨン、チュンボン3県の県境域で)。

24日 ▶外国人学者ら Sulak 事件で要請書提出——タイ学国際会議出席のため来タイ中の7カ国19人の学者は、ブレム首相あての書状で Sulak, Preecha, Chatcharin らの速やかな審理と公開裁判を要請。

▶中銀、経済4部門への信用供与特化を要請——中銀と、銀行協会での同意。4部門とは、輸出業、農業、小企業、中企業である。

26日 ▶ブレム誕生日に軍警人衆う——ブレム首相の64歳誕生日にアーティット司令官以下約1000人の軍、警人が祝いに集まり、ブレムへの支持を誇示した。

▶庶民金融に不安高まる——商銀筋によると、最近の銀行協会幹部の会合で、増大を続ける庶民金融の講が、1月以降の金融引締めとその突然の解除で破産した場合の経済全般に及ぶ悪影響について討議された。「チャモイ石油」と俗称される1講には、多数の軍高官が多額の金を投下しているとされる(アーティットは関りを否定)。

▶軍部、首相と最高司令官との齟齬を否定。

▶タイ、ラオス国境で一方的測量を開始——ラオス駐タイ大使は、測量結果を承認せずと表明(25日)。なおアーティット国軍司令官は22日、測量結果しだいでは、3カ村をラオスに渡すこともありうる、と表明。

27日 ▶Sulak 問題、米で関心高まる——27日付 BP 紙。米國務省、駐米タイ大使館等に、国会議員、学者、人権団体等から問合せ、非難の電話、電信が集中。

▶ソ連 Pravda 紙、ラオス国境問題でタイを非難。

▶海軍、英製対潜魚雷購入契約調印——Stingray 12基、1.7億バツ、フリゲート艦と対潜哨戒機に付設予定。

▶ラオス軍の攻逐で、国連事務総長に抗議覚悟——26日に係争2カ村が砲撃されたというもの。

▶ラオス第2回国境問題代表団、政府指令で帰国。

28日 ▶警察人事異動発表さる(10月1日実施)。

▶アーティット司令官誕生祝いに軍人衆う——誕生日は31日だが、28日約300人の軍首脳が集まって祝う。

▶ブルネイ外相来訪——29日に会談したシチ外相は、ブルネイ軍のタイにおける軍事訓練を認める旨発言。

▶日本、20億バツの無償援助に調印。

▶中銀、商銀4行の経営業務を監視中(BP, 8/28)。

29日 ▶蔵相、瞬の非合法化を検討と発表(26日参照)。

30日 ▶親軍派議員、憲法解釈動議提出——次の2点、(1)83年4月選挙で下院議席の半数以下の候補者を立てた政党の当選者は第94条3下で議員資格を有するのか。(2)同条項有効の場合、既失効の201, 204, 205の3経過条項は有効ではないのか。上院議員の4年任期は前回選挙の83年4月18日に始まるのか。消息筋は、この動議を現役軍人の閣僚就任を認めようとするものと見ている。親軍派議員とは、タイ国民党のボン議員で、同人は事前に第一軍区のピチット副司令官(上院議員)と協議し、同官と共にこの動議を国会議長に提出した。

▶ブレム首相、病氣療養で訪米か——21日以降インフルエンザにかかっていたもの。出発は9月14日予定。

▶85年度予算案、原案通り可決——予算精査委員会の削減提案は見送り。183対48(「参考資料」参照)。

31日 ▶憲法解釈動議、内容変更——30日参照。ウクリット国会議長は、9月3日(月)に新動議を両院国会で審議と発表。新内容は、改憲法案採決における国会議員定数を議席総数ではなく、死亡・辞任を差し引いた現実数とすべきだ、との主張に基づくもの。これが採用されれば、83年3月の改憲法案否決は、可決に変わり、現役軍人の閣僚就任が認められる(83年3月17日参照)。なお9月3日付 BP 紙によると、同議長は「最初二つの動議が提出されたが、一方は内容上拒否した」と言明。

▶首相の態度——憲法解釈動議につき、4与党に対し、「私は正しきものと共に立ち、正しからざるものと戦う」と表明した、という。一方第1軍区ピチット副司令官は、この動議が軍幹部の支持を得たものとし、「ボン議員は、首相の長期不在の悪影響を恐れている。諸政党の中にはブレムを継ぐべき適材がいない」と語った。

▶シリキット王妃、首相を再び見舞う(病名は、心室期外収縮と発表された)。

▶バンコク市行政法案、下院通過——同市知事、市議会議員の公選化を規定。上院は9月3日第1読会で承認。

▶トンバイ弁護士、人権擁護でマグサイサイ賞受賞。

▶新自動車国産政策決まる——実施は85年1月1日からで、42種(各2モデル)、国産化率42%凍結等が内容。

9月

2日 ▶アーティット、憲法解釈動議の国会審議延期を要請——BP 紙3日の評者は、国会で動議が通過する見込みがなくなったため、という。3日付 NR 紙は、1日

夜の軍部＝諸政党間の秘密会議の結果と報道。

▶ プレム首相、健康回復を記者団に誇示。

3日 ▶ 国会、憲法解釈の審議を延期——2日のアーティット司令官声明の意を体した延期動議が提出され、審議続行(軍に不利と判断された)か延期かの表決が行なわれ、371対76で延期と決った。反対票は民主党のほか、進歩党、社会民主党、国家民主党等の議員による。

▶ 軍人事異動の発表——10月1日実施の異動表が、例年より2週間早く発表された。王立士官学校第5期生の昇進が目立つ。

▶ 外務省と軍、別個にラオス非難声明——ともに最近のラオス軍からの砲撃を非難したもの。

▶ 繊維業界、価格現状維持で合意(BP, 9/3, 7月下旬以降の引下げ競争を中止したもの。7月21日参照)。

4日 ▶ ビット、プレム首相と会う——8月以来の軍部による対政府活動の首謀者ビット第1军区副司令官が、自己の活動に対する「誤解」を解くよう要請。

▶ プレム首相の健康「回復」と発表さる。

▶ 閣議、ねずみ講規制策第一弾を決定——政府各部局が先ず、一般大衆に警告を発する全国的運動の実施決定。

▶ 金融会社救済策で政策調整委員会設置さる——4月4日措置として知られる経営プール計画の運営を行なうもの。すでに二つのプールが設置され11社が参加。

5日 ▶ 国境測量は不成功——ラオス側の攻撃で、実質作業は8月29日までであったという(5日発表)。

▶ タイ国民党党首、将来の憲法解釈動議も拒否と表明。ただ9日には、経済問題での国会開催には賛成と表明。

6日 ▶ 軍部は国防相のポストを希望——ビット第1军区副司令官の言。「軍内部の状況を知らない国防相は、誤った人事異動を行ないかねない」と付言。

▶ タイ人民党議員、特別国会開催で活動か(BP紙)。

▶ 国家石油政策委、原油のサウジ依存率削減で合意——12日までの現行協定量6.5万b/dを半減し、自国・近隣諸国産品のシェアを高めようとするもの。

▶ タイ、カンボジア難民キャンプ移転案を国連に提出。

▶ カンボジア国際会議会長来訪。

7日 ▶ プレム、新任師団長クラスと力の誇示——7日各紙は、3日軍人事異動で昇進した将官らがプレムを4日訪問し、その支持を誓ったと大々的に報道した。

8日 ▶ 北部ナン県でもラオス軍攻撃——チェンクラン郡 Tambon Chondaen の Ban Namlu-mai Pattana 部落。

▶ クリアンサク、特別国会開催に反対表明。

9日 ▶ シャン統一軍、タイ革命会議と合体——9日付BP紙のタイ軍情報。麻薬取引独占権をめぐる国民党軍＝ビルマ共産軍連合に対抗が目的という(8月13日参照)。

10日 ▶ 陸軍、戦車100台の長期購入計画を発表。

▶ 軍部筋、共産党幹部逮捕を実施直前で中止と発表。

▶ 特別国会開催問題——政府を代表してプラチュアブ副首相は「率先した動きをせず」と表明。また民主党のビチャイ党首も反対を表明。一方ウクリット国会議長は支持を表明した。

11日 ▶ 中銀総裁解任さる——Nukul Prachuabmoh 55歳。ソンマイ蔵相発案で閣議が了承したもの。後任は、大蔵省財政政策局長の Kamchorn Sathirakul 50歳。解任理由は、(1)Asia Trust Bank 事件処理問題、(2)中銀の独立性にともなう大蔵省との連絡欠如、(3)金融引締め政策への賛否、などといわれる。

▶ 「ASEAN 非核化宣言より地域協力を」——外務省スポークスマンは、マレーシア外相による非核化宣言提案に賛成しつつも、インドシナ問題の重視を要望。

▶ ねずみ講対策で中銀に緊急基金設立——BP紙11日による。軍内に多い講参加者が大量の資金を商銀から軍銀行へ移転させるのに対処するもの(NR, 9/7参照)。

▶ ソ連と民間貿易取決め——11日付NR紙。8月26日～9月3日にソ連を訪問したタイ民間貿易使節団が取り結んできたもの。この中にはソ連が数年前輸入を禁止した(タイ産)タピオカも含まれている。

▶ バンコク市と近郊の水道料金引上げ発表——9月1日現在で実施。1m³ 当り平均20～25³。

▶ 下院議長、特別国会開催に反対を声明。

12日 ▶ ブラジルと通商・技術協定。

▶ 「ASEAN、カンボジア和平で越軍撤兵を要求せず」——クリアンサク前首相の言明、経緯は不明。

▶ ククリット、プレム首相支持を表明——社行党議員がククリット党首の意向を発表したもの。

13日 ▶ Erawan ガス田、日量2億立方³達成——Union Oil 社13日の発表。

▶ 国軍最高司令官、ねずみ講を支持——軍テレビ放送が、講発起者のチャモイ夫人擁護の番組を放映した(11日)ことを弁護。同官は19日にも政府の講干渉を非難。

14日 ▶ プレム首相、病氣診断で訪米。

▶ プレム、あと4年首相在位か——BP紙主筆署名記事——「国王は1987年末で満60歳となり、88年7月にはタイ史上最長在位の王となる。この8カ月間に今世紀最大の祝典が行なわれ、プレムは首相としてその式典長をつとめ、その後引退すれば、枢密院議長が同議員になろう。これは至上権力者の希望によるものである」

15日 ▶ 81年4月クーデター首謀者2人「逮捕」——当初警察は「逮捕」と発表。8時間後の釈放時には「意見交換で警察に招待」と食言。釈放はアーティットら軍首脳とシリキット王妃の働きかけの結果という。同クーデター組、所謂ヤングタックスの指導者ブラジャークは17

日、この事件がブレム首相に近いチャワリット副参謀長や王立士官学校第5期生の陰謀と断じ、政権交代を要求。

17日 ▶対日通商・経済協力再開で戦略チーム設置——最近できたもので、ビチャイ副首相が委員長(BP, 9/17)。

18日 ▶国連にラオス非難の覚悟提出——13日の砲撃で、タイの道路建設局員が死亡した件。

19日 ▶サマック運輸相に「不正なし」——プラチュアブ副首相、閣僚調査報告を公式発表(7月6日参照)。

▶シチ内相、ブレム首相支持を表明。

20日 ▶軍佐官以下の異動公表禁止さる(BP, 9/20)。

21日 ▶第7回タイ=韓貿易閣僚会議共同声明——1988年までに往復10億米ドル実現をうたう。なお同時に民間の第3回経済協力委員会も開かれた。

▶ヤングタークス、チャワリットらに謝罪(15日参照)。

24日 ▶経閣委、対外借款ガイドラインを承認——国家機関、国営企業、軍および民間企業と分け、それぞれの借入れ規準を厳しくしたもの。経閣委は10月1日にも補足的規定を承認(「参考資料」参照)。

▶首都治安司令部内の人事も変る——同司令部副司令官バット中將の9月末退任に伴うもの。新副司令官にチャワリット副参謀長、司令部付陸軍部隊司令官にビチャット第1軍区副司令官(現)と、ここでも現陸軍内の勢力均衡がたもたれた(NR, 9/24)。

25日 ▶中銀、輸出金融を拡大——65億バツの再割引枠増で、発効は10月1日。うち30億バツはバックিং信用で、輸出業者手形再割引枠の拡大用。うち20億バツは商銀の中銀発行政府債(年利12.5%)の引受け割合に応じ、また10億バツは6月末現在の商銀の輸出信用供与実績に応じて各行に配分。他の30億バツは船積前再割引枠の拡大。残り5億バツは小企業向け。なお輸出業者の支払う割引率は7%から9%へ引上げられた。

26日 ▶ブレム首相、アメリカより帰航。

27日 ▶最低賃金は凍結——毎年10月引上げ実施だが、本年は73年の制度導入以来始めて政労使3者の協議で凍結を決定。ただし12月に再検討の予定。

28日 ▶ベトナム外相来訪——30日にカンボジア問題解決のための国際監視委員会設立で提案。

▶タイ国民党党首、特別国会開催で率先行動を否定。

30日 ▶ラオス国境問題——外務省発表。「タイはフランスが国境について押しつけたすべての不平等条約を、25年前に破棄し、当時のラオス政府(スパンナ・ブーマの3派連合政府)と新条約を締結し、国境の合同測量を実施して分水嶺を確認し、紛争を永久に解決するよう、取決めていた」という。

なお国軍司令官筋は、ラオス側が同調しないタイ軍だけの撤兵は、誤解まねく、と表明。

▶ブレム首相入院——陸軍30日夕刻の発表。27日に背中に痛みを感じて29日に Phra Mongkutklao(陸軍)病院へ入院。陸軍は17人の医師団を組んだ(団長は Aswin Thepakham 少将)。

▶王立士官学校第5期生の同期会。

10月

1日 ▶ブレム首相、1カ月の入院が必要と発表さる。

▶首相、米製戦車購入で資金調達方法の変更を指示。

2日 ▶首相入院に軍の幽閉説——シリキット王妃、軍幹部ら見舞う。

▶閣議、LNG プロジェクト承認——日本4社との合弁でシャム湾の天然ガスを LNG として日本等へ輸出予定。

3日 ▶陸軍放送、「首相入院に政治背景なし」と報道。

▶ククリットら政治家も短時間の見舞い許さる。

▶国会で改憲の動き再開——主体はタイ国民党議員。

▶「タイ仏教を蝕む寄生者」(BP 紙特集記事)。

▶ASEAN 国会議員会議、バンコクで開催。

▶シチ外相、国連総会でタイ軍のラオス国境係争3カ村からの撤退を発表。一方国家治安会議ブラソン事務局長は、問題の発端となった、国境沿い道路建設の経路を若干変更する、と発表。

5日 ▶Asia Trust Bank 前首脳陣告訴さる——中銀と ATB は Wallob 前会長・社長に対して詐欺、銀行法違反等で告訴。数日後前経営陣にも拡大された(8月6日参照)。

8日 ▶シチ外相、非公式訪日(13日まで)。

▶タイ国民党、改憲特別国会開催に反対——Banharn 書記長の言。

▶運輸相、バンコク市バス料金引上げを示唆

9日 ▶大蔵省、資沢品等の輸入関税、課徴金引上げ。

10日 ▶ウクリット国会議長、政府の貿易政策を批判。

12日 ▶ブレム首相退院、以後公邸療養に。

▶下院議長、現時点の改憲に反対を表明。

▶司法委員会、サマック運輸相権限違反と回答——国会運輸委員会への報告発表さる(9月19日参照)。

14日 ▶学生団体、反日運動推進を計画——「10月14日学生蜂起記念日」の事業として、日本製資沢品不買を呼びかけるもの。

▶南部分離主義者、海外軍事訓練後、国内にもどる——リビア、シリアで訓練をうけたという。第4軍発表。

▶第11連隊長、閑職へ配転(BP, 10/14)。

15日 ▶タイ軍撤兵完了と外務省発表(3日参照)。

16日 ▶ビチャイ副首相、学生に不買運動自棄を要請。

17日 ▶王立士官学校第5期生ら内務次官と懇談会。

▶「共産党の軍事脅威は消滅」——チャワリット副参謀長の発表。今後の政府側戦略は民主主義建設のための社会不正の根絶にあるという。

18日 ▶シリキット王妃、プレムを見舞う——19日各紙によると、プレム病氣中最も頻繁に見舞ったのはチャワリット副参謀長で、18日には Virabhong 顧問も見舞う。

19日 ▶特別国会開催の動き——タイ国民党のボン副党首は、「プレム首相回復後行動を開始する」と声明。もう1人の副党首チャチャイは20日、党決定としてその行動はとらない、と表明。また政府4与党国会対策係りの Arkom Sorasuchart も20日、4与党の一致見解として開催の必要はない、と表明。

20日 ▶学生ら日貨不買運動開始。

21日 ▶大蔵省、85年度対外借入れ限度15億^{ドル}と発表——経済成長は5.5%以下を予定。84年度は設定限度20.6億^{ドル}で、実績は14億^{ドル}であった(11月28日参照)。

22日 ▶タイ、国連安保理の議席獲得——国連総会第4回投票で106票を得た。モンゴルは49票。

24日 ▶アーティット最高司令官、欧米訪問に発つ。

▶台湾、タイ産メイズ受取り拒否——AP 24日。最新輸入品にアフラトキシンが発見されたため。

▶中銀、輸入抑制策を継続——11月期限の輸入信用状開設規制をさらに6カ月間延長。また信用状開設料も、100^{バーツ}から200^{バーツ}へ引き上げることとなった。

25日 ▶プレム首相の健康完全回復と医師団発表。

▶マレーシアと第29回国境委員会開催。

28日 プレム首相、国王に謁見。

29日 ▶ジュート、ケナフ輸出禁止——経済閣僚委の決定。1984~85年作のみ。この年度の生産予想7万^{トン}が内需以下とみられ、なお国際的な品薄も予想されるため。11月12日には、同製品輸出の規制も承認された。

▶アーティット、国内政治等語る——ロサンゼルス訪問中に次のように語った。(1)国内が乱れ、乞われた場合のみ、首相の職をうけ容れる。(2)チャモイ夫人のねずみ講禁止は、時勢にあわず正しくない。(3)タイ空軍は決してF20型戦闘機を購入しない。

▶対日貿易問題——コソソ商相は訪タイ中の日本の松永外務次官と会談し、「日本の市場開放策には改善の動きがない。忍耐にも限度がある」と語ったという。

30日 ▶閣議、バンコク市知事の更迭で合意——理由は洪水対策の失敗という。Tiam Makarananda 海軍大将。

31日 ▶クラ地峡運河問題でセミナー(2日間)。

11月

1日 ▶大銀行、貸出金利引下げ——シャム商業銀行、バンコク銀行、農民銀行の3行。1~2日の間に、最低

当座貸越率と最低貸出率とをそれぞれ17%から16.5%へ。

2日 ▶パーツ切下げ発表——5日(月曜日)以降1^{ドル} = 23^{バーツ}を27^{バーツ}とし(IMF方式で14.8%)、また米ドルとの連動制も廃止。今後は為替平衡基金が時々市場に介入し、主要国諸通貨の価値にもとづく米ドルとの為替レートを設定。前回81年7月の切下げ時以来、パーツは主要貿易国通貨に対して平均15%切上った状態になっていたという。当面の対応策として蔵相は、(1)石油小売価格の維持、(2)基幹物資輸入への税措置、を考慮。

3日 ▶中銀、商銀の為替差益封じ策発表。

▶労働運動指導者、通貨切下げに反対表明——最低賃金引上げの3カ月間凍結を即時撤回し、かつ賃金を17.8%引上げるよう要求。

5日 ▶政府軍、シャン統一軍拠点を占領——メーホンソン県のビルマ国境付近で、麻薬精製所を含む。

▶蔵相、閣議でパーツ切下げの説明——NR 紙によると、オブ工相とシチ内相が反対を表明。

▶タイ国民党、特別国会開催要求で動きだす。

▶商務省、便乗値上げ抑制で26品目に規制——同品目の製造業者、輸入業者は10月末日現在の生産・流通コスト、輸入コスト、卸売・小売価格、等を11月12日までに価格決定、反独占委員会に報告しなければならない。

▶証券市場、激しい売りでスタート。

6日 ▶バンコク新知事決まる——現スコタイ県知事の Asa Meksawan 59歳。シチ内相の任命を閣議承認。

▶与党閣僚、切下げ支持の記者会見——消息筋によると、会見前の閣議では、これらの閣僚も反対したという。

▶輸入課徴金1400品目について20%引下げ発表——これによる歳入減は30億^{バーツ}と見積られている。

7日 ▶アーティット司令官、テレビで政府批判——6日夜アメリカより帰国、7日朝カンボジア国境に向い、コーラートから軍テレビで行なったもの:「通貨切下げをハワイ滞在中に知った。これは国民生活を圧迫し、軍支出にも影響する。ハワイから軍幹部に電話し、内閣改造要求の書状を首相に提出するよう指示した。通貨は5日以前の状態に戻すべきだ。ねずみ講への政府の干渉も遺憾だ」。この放送にある書状は、6日首相に提出されていた、と7日発表された。署名者は、最高司令部参謀長、陸軍副司令官、同参謀長、海・空軍司令官の5人。

▶商務省、91品目の追加規制発表(5日参照)。

▶プレム首相、公務にもどる。

▶ククリット社行党党首、切下げ支持をテレビで表明。

8日 ▶プレム首相、軍内部支持取りつけ成功——6日に提出された内閣改造要求書状の署名者らを首相公邸に出頭させ(空軍司令官は出頭せず)政府支持を誓わせたもの。このあと首相は記者団に通貨切下げの必要性を強調

した。一方、政府と軍筋によると、軍内部の王立士官学校第5期生を中心とする将官らも、ブレム首相への継続支持を誓ったという。またチャワリット陸軍副参謀長も首相と面談後、「首相は退かない。両派は平和的解決に達しつつある」と語った。

▶オプ工業相、パーツ切下げ反対論にもどる。

▶国鉄労組機械工約3000人、ストに突入。

9日 ▶国鉄スト、幹線沿い主要県にひろがる。

10日 ▶国鉄労組、13日までの政府回答を要求。

11日 ▶アーティット、態度軟化か——軍筋によると、アーティットは10日首都治安司令部での軍将校との会合で、「クーデターは起こさない。ブレム首相を尊敬している」と語ったとされる(12日の新聞報道)。

▶民主党議員、アーティット発言査問助議を考慮。

▶国鉄労組、首相あて脅状で争議の政治性を否定——LCTのAhmad議長が首相あて6日付け書状で内閣改造と改憲を要求していたための措置という。

12日 ▶アーティット、内閣改造等要求を撤回。

13日 ▶ねずみ罠禁止勅令で——500万^{バーツ}以上の講に対して1年以内に停止を求めるもの。

▶中銀、公定歩合1%引下げ。

▶ブレム首相、全政府機関に不急支出削減を指示。

▶歳入局、民間会社為替差損の5年間分割計上を容認。

▶政府、軍幹部300人に通貨切下げの状況説明。

▶国鉄労組、全国でスト(午後7時30分より)。

14日 ▶西独縁の党、タイ共との関係を否定——NR紙14日。7月のタイ共産党関係者逮捕事件に関するもの。

▶金融会社協会設立さる——旧金融証券協会。

▶短期定期金利さがる——中銀の13日の動きに連動したものの。3カ月定期が13%から12%へ。農民銀行の譲渡可能預金証書(3カ月)も12.5%から12%へ。

▶国鉄会長、争議参加者を非難(会長は陸軍副司令官のThienchai 大将)。

▶タイ労働会議 LCT、ゼネストを示唆。

15日 ▶商務省、規制品目35追加。

▶軍はストに関係せず——陸軍司令官補のMana 大将是、軍がストを支援しているとの推測を否定。

▶タイ労働会議、首相にゼネストの最後通告——方シチ内相もスト中止を要請し、容れられねば労働法35条によりスト中止令を出す、と発言。ただし同34条(公益事業でのスト禁止条項)は適用せずと既に表明。

16日 ▶首相、国王・王妃に突如謁見——東北部サコンナコン県の王宮にいる国王はワチラロンコン皇太子に命じ、バンコク空港までブレム首相を迎えさせた。

▶国鉄争議、夕刻に収拾さる——労組側要求はほぼ容認され、またスト参加者の処分も見送り。妥結細目は21

日に合意されたが、国鉄側は資金不足で以後難渋。

18日 ▶商銀、2年ものの定期預金受け入れ中止——金利引下げのため。ただしバンコク銀行は19日継続と発表。

▶再割引利用の輸出業者に対する事前外貨売却制廃止——通貨切下げ後のドル過剰に対処するため。20日以降実施(日誌83年12月26日参照)。

20日 ▶閣議、全政府機関の支出10%削減を決定。

21日 ▶繊維工場、輸出指向工場のみにつき新設許可——商相主催の繊維政策委員会決定。

▶中国との85年貿易目標4億^{ドル}に——貿易局発表。

22日 ▶アーティットも国王謁見予定(29日)と発表。

25日 ▶ブレム首相バンコクへ戻る——帰路は王宮へ飛行場へ公邸と全部ワ皇太子が随伴した(16日参照)。

26日ブレムは、国王の勅めで9日間王宮に滞在と発表。この間、アーティット司令官解任の噂が出た。

26日 ▶アーティット司令官、突如インドネシア訪問——ムルダニ司令官の招待、事前の公式発表なし。

27日 ▶ブレム首相、日本品不買運動に不同意——かわりに国産品奨励運動を行なうべきだ、と語ったという。

▶ベトナム軍の越境攻勢で国連に抗議。

▶商務省、規制品目に16品目追加——5日参照。29日にはさらに12品目追加。

28日「ブレム首相は87年総選挙まで在位か」——ビチャイ副首相が、外人記者クラブで語ったもの。

▶ブレム首相、再び東北王宮へ。

▶85年外債取入れ高16億^{ドル}にと決定——うち7割は国営企業、3割は政府機関(10月21日参照)。

▶85年度歳入減は100億^{バーツ}——内閣筋発表(6日参照)。

▶政府との切下げ前契約に撤回・改訂を容認(政府筋発表)。

30日 ▶検察、スラクら3人の公訴取下げ、無罪に——不敬罪に問われていた作家とその出版関係者2人。

▶国王主催宴でブレム、アーティット同席。

12月

1日 ▶政治犯現在数は152人、トンバイ弁護士の発表。

▶内務省、全県知事に消費者物価動向調査班設立指示。

3日 ▶米生産、東北部で低下——米輸出協会推計では(BP, 12/3), 84~85年作は前年度比6.85%減の見込。天候不順と、価格低下が原因という。

▶経閣委、米作から転作で全国運動の推進を決定——また米価引上げのため輸出業者に低利輸出信用つきの貯蔵を義務づけることとなった。

4日 ▶国王、誕生日(満57歳)で演説——「誤ちは、騒々しい怒った批判によっては正しえない」として、協議によるタイ的解決を求めるよう説諭。

▶日本、漁業訓練センター建設に1億\$無償援助。

5日 ▶ラオスとの交渉再開拒否——11月28日のラオス側要請を拒否したもの。

6日 ▶対日経済政策の重点を転換——19日から訪日予定のピチャイ副首相の言：「一次産品の買付拡大要求は続けるが、それだけでは巨大な入超を解消できない。むしろ投資の拡大、資本の移転を希望する。日本の OECF 資金は、輸出指向産業の促進にも利用さるべきだ」。

▶商銀、金利引下げて合意——0.5%で、17日実施。

7日 ▶日本の輸入目標で合意——民間レベルの日タイ合同貿易経済委員会の合意。84年比9.7%増の340億\$で、うち248億\$42品目以外は未定。

▶中銀、香港で3億\$の借り換え借款調印——81年12月契約の借款をより低利の借款に切り換えるもの。

▶海外旅行者外貨持出し枠規制、緩和さる。

8日 ▶学生ら日本品不買運動を10日から15日へ延期。

▶ユーゴスラビアと投資、貿易、技術協力で協定。

9日 ▶F16型機問題——チュラロンコン大学の Sukumphan 助教授は、この問題が外務省や国家治安会議へ事前通知なしに軍が勝手に始めた、と非難。

▶私立学校授業料引上げに許可、新学期より30%内で。

11日 ▶85年の輸出目標1900億\$と発表さる。

12日 ▶ラオス放送、アーティット司令官を批判——最近の同官の行動は将来の首相にふさわしくない、と批判。

▶ネパール国王来訪(4日間の公式訪問)。

▶国産品購入運動——内務省、県知事、郡長官に運動の推進を指令。1月1日より実施。

▶副下院議長、チャワリット陸軍副参謀長を「軍幹部唯一の民主主義擁護者」と評価。

▶バンコクでイスラム教法国際会議(15日まで)。

13日 ▶日本商品不買運動——タマサート大学構内で。

▶ピチャイ副首相、北朝鮮を訪問し、同首脳と会談。

▶日本、第6次関税引下げ決定。タイの要求を容れず——タイが近來要求を続けている骨なし鶏肉の関税引下げを除外。83年4月に20%から18%に引下げられたまま。

▶最低賃金4\$ 引上げて合意——例年より3カ月遅れで1月1日実施。バンコク・同近県日給70¢(6.06%増) チョンブリ等4県同65¢(3.17%増)、その他の県同59¢(5.36%増)。

▶チャワリット副参謀長、政局を語る——(BP, 12/13)。最近の訪米中の発言：「タイ政局は安定しており、クーデターは過去のものとなった。現政府は87年までは維持さるべきだ。私は55歳で退役の意向だ(現在52歳)。アーティット司令官の定年延長は結局世論が決めることだ。通貨切下げは、経済的に実施可能である。」

15日 ▶日本品不買デモ、街頭ではじまる。

16日 ▶閣議、弾薬工場建設を承認——11月の閣議では拒否していたもの。コストの10%削減で承認となった。

17日 ▶マルタ共和国の国交樹立。

▶経閣委、国営スパンブリ砂糖工場への融資保証拒否。また自動車国産化新政策(国産化率45%以上)を承認。

▶米価下支えて新措置——最近数週間の米価低迷に対する緊急措置。農民福祉基金からの低利融資を農民団体や精米業者に与え、米買取り価格を1月2日の実施以降3カ月間で1キエン当り3000¢に引上げようとするもの。

▶10商銀、金利引下げ実施(6日参照)。

18日 ▶閣議、公務員定年延長禁止法案の国会審議に全会一致で応諾。

▶所得税減税正式発表、85年1月1日実施——低・中所得層を主要対象とし、10億\$の国庫収入減を予想。

▶米商務省、タイ製繊維・縫製品に相殺関税示唆——同製品輸出へのタイ政府の助成金が問題。

19日 ▶閣議、商銀の為替取引税引下げ案承認(15%から3%へ)。

20日 ▶首相、低・中所得公務員の生活手当引上げを指令——1月1日実施。

21日 ▶外務省、ラオスに係争地の現状視察を要求。

▶Matuphum 誌編集長、保釈となる(7月11日参照)。

▶ATB 傘下の3金融会社に業務凍結令。

▶2労働組織、賃上げ要求大会開催——参加者は NR 紙で1万人、BP 紙で5000人。13日の合意は不満で、依然17.8%増を要求(11月3日参照)。

22日 ▶ピチャイ副首相、中曽根首相と会談——中曽根首相は「骨なし鶏肉の関税引下げ問題を継続審査扱いとし努力を継続する。メイズのアフラトキシン(かび、日本飼料貿易会はタイ産メイズ輸入再開の条件として、船積時 20PPB 以下を要求)防除技術普及のため技術協力団を早急に派遣する」などと語った。

24日 ▶金融会社会育成措置——大蔵省、中銀共同発表。(1)25社を経営プール制に入れ、(2)6社を大蔵省監督下におき、(3)130社を経営状況で4分類するというもの。

25日 ▶閣議、国鉄に対して賃金裁定の順守を指令。

26日 ▶ピチャイ副首相、対日交渉に満足を表明——26日帰着した同副首相は、日本の第6次関税引下げで海産物等、全対日輸出の12—13%を占める品目の関税が55%から30%に引下げられた、と日本の協力を評価。

28日 ▶共産党容疑者 Pirum 夫人保釈(7月3日参照)。

30日 ▶雇用状況——労働省発表。85年には失業者が、20万人ふえ170万人に達するとの推計。

31日 ▶閣議、国防省への予算追加承認——通貨切下げによる軍の差損は60億\$で、うち85年に必要となる10億\$がこのほど認められたという(BP, 12/31)。

参 考 資 料 タ イ 1984年

① 第4次ブレム内閣閣僚名簿

③ 対外借入れガイドライン

② 軍主要ポスト名簿

① 第4次ブレム内閣閣僚名簿

(1983年5月9日発足)

首 相 Prem Tinsulanonda (退軍)
(首相局, 予算局国家治安会議, 国家経済社会
開発局, 投資局, 王室局, 国王秘書局)

副 首 相 Prachuab Suntragkoon (退警)
(工業省, 総理府, 内閣書記局, 麻薬取締局,
中央情報局)

同 Boontheng Thongsawasdi (SAP)
(農業省, 商業省, 大学関係省)

同 Bhichai Rattakul (Dem)
(科学・技術・エネルギー省, 教育省,
保健省, 外務省)

同 Sonthi Boonyachai (退軍)
(運輸省, 法務省)

総 理 府 相 Meechai Ruchupan (退公)
(司法会議, 公務委員会, 汚職取締局)

同 Sulee Mahasanthana (退軍)
(投資局・予算局の人事, 電力庁)

同 Charn Manootham (退警)
(内閣書記局人事, 報道統轄庁広報局, 動物園)

同 Kamol Thongthammachart (退公)
(国家経済社会開発局人事, 総理府事務局,
国家青年局)

同 Sawasdi Kamprakorb (SAP)
(国家教育委員会事務局, 会計監査局)

同 Chaisiri Ruangkanhasas (SAP)
(国家統計局, 体育振興庁)

同 Banrat Bantadtan (Dem)
(観光局, 技術経済協力局)

農業・協同組合相 Narong Wongwan (SAP)

副 相 Borom Tanthien (SAP)

副 相 Prayuth Siripanich (SAP)

副 相 Pan Boonchit (SAP)

商 業 相 Kosol Krairiksh (SAP)

副 相 Pairojana Chayaporn (SAP)

副 相 Prayoon Chindasilp (SAP)

運 輸 相 Samak Sundaravej (PT)

副 相 Boonthien Kemaphirat (PT)

副 相 Prachoom Ratanaphian (PT)

国 防 相 Prem Tinsulanonda (退軍)

副 相 Paniang Karntarat (退軍)

文 相 Chuan Leekpai (Dem)

副 相 Khunthong Poopiwduan (Dem)

副 相 Samphan Thongsamak (Dem)

蔵 相 Sommai Hoontrakul (民間人)

副 相 Suthee Singaneh (退公)

副 相 Amnuay Yossuk (SAP)

外 務 相 Siddhi Savetsila (SAP)

副 相 Prapass Limpabandhu (SAP)

工 業 相 Ob Vasuratna (NDP)

副 相 Wong Polnikorn (NDP)

副 相 Prayote Nuangchamnong (NDP)

副 相 Chirayu Isarangkurana
Ayutthaya (退公)

内 務 相 Sitthi Jirarote (退軍)

副 相 Surat Osathanukroh (SAP)*

副 相 Veera Musikapong (Dem)

副 相 Chaleo Vajrabhuk (PT)

法 務 相 Phipop Asitirat (PT)

保 健 相 Marut Bunnag (Dem)

副 相 Therdpong Chaiyanand (Dem)

科学・技術・
エネルギー相 Damrong Lathaphipat (Dem)

大 学 相 Preeda Pathanathabutr (SAP)

政府スポーツ
マン Trairong Suwanna Kiri
(タマサート大学教授)

(注)①退軍：退役軍人, 退警：退役警察官, 退公：退

役公務員, SAP：社会行動党, Dem：民主党,
PT：タイ人民党, NDP：国家民主党

②政党人以外は首相の個人裁量で任命された。

③*Surat は病弱のため, 84年7月下旬より Opas
Polsilp (SAP) に代わる。

2 軍主要ポスト名簿

(1984年10月1日実施, 発表は同9月3日)

〔最高司令部〕

最高司令官 Gen Arthit Kamlang-ek (留任)
(陸軍司令官兼任)
副司令官 Gen Boonrit Tranthanond (留任)
副司令官 Adm Supa Gajasen (前最高司令部
副参謀長)
副司令官 ACM Arun Promdhep (留任)
参謀長 Gen Pathom Sermisin (前陸軍司令
官補佐)
副参謀長 Lt-Gen Krisana Cheechoen
副参謀長 V. Adm Chinda Chay-udom
副参謀長 AM Revat Variyapong

〔陸軍〕

司令官 Gen Arthit Kamlang-ek (留任)
副司令官 Gen Tienchai Sirisamphan (前司令
官補佐)
司令官補佐 Gen Ong-art Suppamart (前兵器部
長)
司令官補佐 Gen Mana Rattanakoset (前副参謀
長)
参謀長 Gen Banchob Bunnag (留任)
副参謀長 Lt-Gen Chaovalit Yongchaiyut
(留任)
副参謀長 Lt-Gen Juthai Saengthaveep (前情
報担当参謀長補)
参謀長補(作戦) M-Gen Wanchai Ruangtrakul (留任)
" (人事) M-Gen Charoey W
" (兵站) Lt-Gen Suraphol Bannakit
" (情報) Lt-Gen Kamphaeng Chanthavirat
(前兵站担当)
" (民事) M-Gen Suvich (留任)
第1軍区司令官 M-Gen Pichit Kullavanich (前同副
司令官)
" 副司令官 M-Gen Wuthichai Wuthisiri
" 副司令官 M-Gen Yuthana Yampant
" 副司令官 M-Gen Bancha Sawatritthiron
第2軍区司令官 Lt-Gen Pisit Hemabutr (前同副司令
官)
第3軍区司令官 M-Gen Thiab Kromsuriya (留任)
第4軍区司令官 M-Gen Wanchai Chitchamnong (留任)

〔海軍〕

司令官 Adm Niphan Sirithorn (前参謀長)
副司令官 V-Adm Prasop Udnoon (前副参謀長)
司令官補佐 Adm Yuthaya Cherdboonmuang
(留任)
参謀長 V-Adm Prathuang Wongchan (前兵
站部長)
副参謀長 V-Adm Thada Dithabanchong

〔空軍〕

司令官 ACM Prapan Dhupatamiya (留任)
副司令官 AM Chakorn Tadtanondha (前司令
官補佐)
司令官補佐 AM Chamlong Punnakitti (前空軍治
安軍長)
司令官補佐 AM Thuanthong Yod-avuuth (前作戦
担当参謀長補)
参謀長 ACM Sompol Burusratanaphan (留任)
副参謀長 AM Udom Thanomkullabutr (前人事
担当参謀長補)
副参謀長 AM Chamnarn Pattarayothin

3 対外借入れガイドライン

(1984年9月24日, 経済閣僚会議が対外債務
管理委員会の提案を承認したもの)

(1) 国家機関, 国営企業, 軍

- ①借入れは外貨収入をもたらずか, 外貨節約的なプロ
ジェクトのみに認める。
- ②プロジェクトはそれ自身元利返済可能な高収益のも
でなければならない。
- ③短期借入れは認めない。
- ④国営企業については, 以下を不承認事項とする。

- 運転資金金融用の借入れ
- プロジェクト全額の対外依存
- 海外民間金融機関からの独自の借入れ
- 民間との共同プロジェクトでの持分取得用借入

- ⑤軍の軍需物資購入に伴う借入れでは, 国防省は, 対外
債務管理委員会に対して1年前に借入申請し, また8
月31日までに実行計画を提出する。

(2) 民間部門

- ⑥中央銀行は民間部門の借款状況を監視し, その借入れ
については, 対外債務管理委員会に1年以前にこれを
報告する。

主要統計 タ イ 1984年

第1表 国民総生産(名目)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1979		1980		1981		1982		1983	
		%		%		%		%		%
消費支出	420,246	18.7	519,986	23.7	607,268	16.8	665,608	9.6	735,158	10.4
公	66,937	24.9	82,026	22.5	95,731	16.7	110,876	15.8	124,217	12.0
民	353,309	17.6	437,960	24.0	511,537	16.8	554,732	8.4	610,941	10.1
総資本形成	144,356	23.8	177,099	22.7	189,067	6.8	179,898	-4.8	203,445	13.1
公	43,089	17.3	62,256	44.5	68,600	10.2	66,483	-3.1	75,462	13.5
民	101,267	26.7	114,843	13.4	120,467	5.2	113,415	-5.9	127,983	12.8
在庫増減	15,931	—	9,159	—	5,412	—	-2,126	—	9,190	—
財・サービス輸出	131,820	30.5	167,725	27.2	195,751	16.7	210,818	7.7	209,043	-0.8
財・サービス輸入	165,846	38.4	204,591	23.4	233,765	14.3	211,784	-9.4	236,007	11.4
国内総生産への支出	546,507	18.3	669,378	22.5	763,733	14.1	842,414	10.3	920,829	9.3
統計誤差	9,733	—	15,552	—	22,433	—	3,722	—	7,719	—
国内総生産	556,240	18.4	684,930	23.1	786,166	14.8	846,136	7.6	928,548	9.7
海外純要素所得	-9,791	—	-12,490	—	-21,787	—	-26,376	—	-26,087	—
国民総生産	546,449	17.6	672,440	23.1	764,379	13.7	819,760	7.2	902,461	10.1
人口 (1,000人)	46,113.8	2.0	46,961.3	1.8	47,875.0	1.9	48,490.0	1.9	49,458.0	2.0
1人当たりGNP(バーツ)*	11,843 (590)		14,475 (724)		16,096 (737)		16,906 (735)		18,247 (793)	

(注) *かっこ内は米ドル。

(出所) Bank of Thailand, Quarterly Bulletin.

第2表 産業別国内総生産(1972年価格)

(単位: 100万バーツ, %は成長率)

	1979		1980		1981		1982		1983	
		%		%		%		%		%
国民総生産	269,897	5.0	284,573	5.4	298,284	4.8	309,122	3.6	328,382	6.2
海外純要素所得	-7,010	—	-8,279	—	-12,986	—	-14,910	—	-14,496	—
国内総生産	276,907	6.1	292,852	5.8	311,270	6.3	324,032	4.1	342,878	5.8
農	71,408	-1.5	72,784	1.9	77,701	6.8	78,502	1.0	80,940	3.1
穀物	51,804	-3.3	54,179	4.6	58,528	8.0	59,904	2.4	61,827	3.2
家畜	8,931	4.9	9,011	0.9	9,500	5.4	9,897	4.2	10,144	2.5
漁業	7,281	-1.8	6,276	-13.8	6,777	8.0	6,019	-11.2	6,502	8.0
林業	3,392	13.0	3,318	-2.2	2,896	-12.7	2,682	-7.4	2,467	-8.0
鉱業	4,531	10.4	4,780	5.5	4,623	-3.3	4,431	-4.2	4,368	-1.4
製造業	57,841	10.1	60,597	4.8	64,490	6.4	67,317	4.4	71,947	6.9
建設業	14,547	7.1	16,576	13.9	15,500	-6.5	15,097	-2.6	15,843	4.9
電力・水道	5,178	15.1	5,560	7.4	6,330	13.8	6,755	6.7	7,394	9.5
運輸・通信	17,663	9.0	18,811	6.5	20,209	7.4	21,715	7.5	23,609	8.7
卸・小売業	45,497	4.2	48,227	6.0	51,103	6.0	52,789	3.3	55,592	5.3
銀行・保険	15,582	15.9	17,419	11.8	19,197	10.2	21,396	11.4	24,330	13.7
不動産	4,289	5.8	4,502	5.0	4,723	4.9	4,936	4.5	5,152	4.4
行政・国防	11,594	14.0	12,423	7.2	13,192	6.2	13,833	4.9	14,399	4.1
サービス	28,777	9.2	31,173	8.3	34,202	9.7	37,261	8.9	39,304	5.5
GDPデフレーター	200.9		233.9		252.6		261.1		270.8	

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位: 100万パーツ)

		1979		1980		1981		1982		1983	
		輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日	本	22,901	37,636	20,098	39,984	21,704	52,521	21,947	46,086	22,087	64,757
中	国	1,572	4,940	2,531	8,535	4,064	6,983	7,053	5,374	2,468	6,099
香	港	5,260	1,546	6,754	1,792	7,350	1,942	7,934	2,059	7,281	2,704
台	湾	1,365	4,028	1,791	3,955	2,014	4,589	1,916	5,501	1,472	6,762
マ	レ	4,769	2,491	5,990	3,398	6,968	5,891	8,343	10,214	6,561	12,738
シ	ン	9,222	6,848	10,292	12,261	11,991	14,949	11,652	12,455	11,913	14,623
イ	ン	3,862	1,143	4,835	919	2,958	524	4,251	532	2,754	777
ラ	オ	649	54	911	37	586	17	777	39	734	27
サ	ウ	1,810	9,404	2,320	19,103	3,118	29,395	4,261	29,819	4,245	24,430
イ	ラ	113	333	2,131	705	4,602	263	2,287	127	2,373	1
ア	メ	12,106	22,754	16,834	27,208	19,794	28,087	20,257	26,220	21,895	29,708
オ	ラ	12,260	1,749	17,639	4,676	18,674	2,786	21,013	2,275	15,883	2,672
西	ド	4,391	7,936	5,516	8,222	4,934	9,336	5,355	7,624	5,105	11,065
イ	ギ	1,989	4,708	2,493	5,033	2,464	5,851	3,042	5,023	2,990	5,390
イ	タ	2,173	2,182	2,613	2,664	2,147	2,488	2,577	2,107	2,072	3,195
オ	ス	1,047	3,268	1,431	3,549	1,749	4,223	1,715	4,339	2,148	4,279
そ	の	22,690	35,143	29,018	46,646	37,884	46,901	36,309	36,819	34,491	47,382
合	計	108,179	146,161	133,197	188,686	153,001	216,746	159,728	196,616	146,472	236,609

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位: 1,000トン 100万パーツ, 単価=金額/数量)

		1980			1981			1982			1983		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
米		2,800	19,508	6,968	3,032	26,366	8,697	3,784	22,510	5,949	3,476	20,157	5,799
ム		455	12,351	27,145	472	10,841	22,962	544	9,490	17,429	555	11,787	21,238
錫		34	11,347	334,178	30	9,091	302,288	25	7,773	312,294	17	5,265	309,706
メ	イ	2,203	7,299	3,314	2,575	8,349	3,243	2,831	8,330	2,943	2,659	8,486	3,191
タ	ビ	5,218	14,887	2,853	6,266	16,446	2,625	7,815	19,752	2,527	5,197	15,387	2,961
砂	糖	452	2,975	6,586	1,119	9,572	8,557	2,206	12,932	5,862	1,537	6,338	158,200
エ	ビ	18	1,961	109,461	19	2,136	113,853	20	2,764	137,253	20	3,164	49,750
葉	タ	39	1,371	35,103	37	1,739	47,454	38	2,545	66,604	36	1,791	12,839
集	積	621	6,156	9,910	599	6,193	10,337	448	5,930	13,236	454	5,829	—
織	維	—	9,643	—	—	12,570	—	—	14,005	—	—	14,351	—
そ	の	—	45,545	—	—	49,622	—	—	53,746	—	—	47,703	—
合	計	—	133,197	—	—	153,001	—	—	159,728	—	—	146,472	—

(注) *数量は1,000単位。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財別輸入

(単位: 100万バツ)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
消費財	12,942	15,933	19,286	22,985	22,783	29,699
非耐久財	7,544	9,343	12,257	13,616	12,991	16,045
耐久財	5,398	6,590	7,029	9,369	9,792	13,654
中間製品・原材料	29,598	43,500	45,312	53,575	48,596	59,539
消費財用	16,937	26,108	28,182	33,716	30,427	37,187
資本財	12,661	17,392	17,130	19,859	18,169	22,352
資本財	31,317	39,902	46,075	56,772	47,778	69,358
その他の	35,042	46,826	78,013	83,414	77,459	78,013
うち石油・石油製品	22,851	32,647	58,733	65,100	60,765	57,065
合計	108,899	146,161	188,686	216,746	196,616	236,609

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国際収支(暦年末)

(単位: 100万バツ)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
A 貿易収支	-28,540.0	-47,053.1	-57,984.8	-65,781.9	-36,136.7	-89,237.1
1. 輸出	82,250.8	106,881.2	132,040.5	150,218.2	157,203.4	145,076.1
2. 輸入	-109,956.1	-153,463.5	190,025.3	216,000.1	193,319.6	234,278.5
3. 非貨幣用金	-834.7	-470.8	—	—	-20.5	-34.7
B サービス収支	4,279.1	3,237.9	11,144.9	6,042.4	8,795.0	16,758.4
1. 海運・保険	423.3	514.8	1,250.7	1,631.5	1,551.0	3,080.3
2. その他の運輸	410.5	564.4	339.0	-61.2	1,011.2	534.1
3. 観光	5,315.5	6,584.2	12,776.5	15,428.3	17,727.7	17,154.3
4. 投資収益	-4,811.7	-9,105.1	-11,685.4	-20,726.8	-24,982.7	-23,749.7
5. 政府取引	813.2	1,142.7	1,795.1	688.8	731.8	1,134.8
6. その他の	2,128.3	3,536.9	6,669.0	9,081.9	12,756.0	18,604.6
C 移転収支	816.0	1,224.0	4,430.5	3,690.2	4,203.5	6,376.6
1. 民間	128.0	461.9	1,529.9	1,100.8	1,723.4	3,517.9
2. 政府	688.0	762.1	2,900.6	2,589.4	2,480.1	2,858.7
経常収支	-23,444.9	-42,591.2	-42,409.4	-56,049.3	-23,138.2	-66,102.1
D 資本収支	14,858.3	33,766.8	50,736.6	55,130.2	38,345.2	34,497.1
1. 直接投資	1,010.8	1,047.7	3,816.0	6,363.2	4,338.6	8,008.3
2. その他の民間長期	6,059.1	20,603.9	33,045.4	38,250.0	25,450.3	17,459.5
3. その他の民間短期	1,696.2	3,567.2	7,665.6	2,491.5	959.4	2,940.5
4. 地方自治体	-6.3	—	—	—	—	—
5. 中央政府	6,098.5	8,548.0	6,209.6	8,025.5	7,596.9	6,088.9
E SDR割当	—	493.6	506.4	488.0	—	—
F 合計	-8,586.6	-8,330.8	8,833.6	-431.1	15,207.0	-31,604.9
G 誤差脱漏	-4,711.4	405.8	-3,654.3	2,962.3	-11,892.7	13,526.9
H 総合収支	-13,298.0	-7,925.0	5,179.3	2,531.2	3,314.3	-18,078.0
I 公的外貨準備高(100万ドル)	2,557.3	3,129.0	3,026.1	2,726.1	2,651.6	2,555.1
J 純外貨準備高(同)	1,293.9	1,749.1	2,153.8	2,183.0	2,427.6	1,623.6

(出所) 第1表に同じ。

第7表 マネー・サプライ残高(各年末値)

(単位:100万バーツ)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
現金通貨	32,971	39,098	46,514	53,477	55,164	62,103	68,499	
政府	1,828	2,995	2,409	3,072	2,865	2,865	2,547	
銀行	2,486	2,941	3,274	4,536	4,525	5,247	5,905	
民間(A)	28,656	33,162	40,831	45,869	47,774	53,991	59,647	63,813
要求払預金	28,805	35,272	38,346	34,865	44,015	42,640	40,396	
政府	4,311	4,377	6,158	6,076	7,059	7,272	5,323	
銀行	7,499	9,379	9,470	3,177	11,398	11,027	12,905	
民間(B)	16,996	21,516	22,718	25,612	25,558	24,974	24,109	29,487
M ₁ (= A + B)	45,652	54,678	63,549	71,480	73,333	78,965	83,756	93,300
M ₂						362,900	447,400	

(注) *Thailand Key Economics Indicators, 1985年2月による暫定値。

(出所) 第1表に同じ。

第8表 バンコク消費者物価指数(1976年=100)

	比重	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
総合	100.0	117.9	130.0	155.9	176.8	186.3	192.6	193.8
食料	43.74	120.9	132.0	156.8	173.3	179.4	188.7	187.2
非食料	56.26	112.8	125.6	151.8	175.5	187.5	191.3	194.6
衣料	7.19	109.1	128.5	153.9	163.9	169.2	175.9	178.2
住居	23.67	111.8	122.8	148.8	169.2	181.6	187.5	193.4
医療等	6.25	116.4	125.2	160.2	177.4	185.9	189.3	193.6
交通	7.21	122.7	141.8	175.5	241.4	251.2	250.1	248.3
教育等	7.92	109.4	123.4	145.0	161.8	176.2	180.6	183.2
タバコ・アルコール	4.02	110.7	114.8	125.7	140.8	165.7	160.4	160.0

(注) *1984年1~9月の平均。

(出所) 第1表に同じ。

第9表 生産統計

(単位:1,000トン)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
米(もみ)	13,729.0	16,791.0	16,910.0	16,800.0	17,800.0	17,200.0	18,580.0
ゴム	431.0	467.0	531.0	501.0	502.0	552.0	584.0
メイズ	1,850.0	3,030.0	3,300.0	3,150.0	4,000.0	3,350.0	3,900.0
タピオカ	11,840.0	16,358.0	11,101.0	16,540.0	17,744.0	20,000.0	18,000.0
シュガーケイン	18,941.0	20,244.0	12,460.0	18,652.0	30,260.0	23,916.0	22,000.0
水産物	2,308.9	2,226.7	2,062.9	1,911.3	2,122.4	2,100.0	2,259.0
スズ	33.0	41.2	46.4	46.0	43.0	35.6	27.2
天然ガス ¹⁾	—	—	—	—	—	47,142	56,732
石油 ²⁾	—	—	—	—	—	—	2,218
亜炭	380.1	280.9	352.4	412.0	540.4	753.4	760.4
セメント	5,062.7	5,044.5	5,203.7	5,336.8	6,262.6	6,609.0	7,263.5

(注) 1) 100万立方フィート, 2) 1,000バレル。

(出所) 第1表に同じ。

第10表 政府財政(財政年度10～9月)

(単位: 100万バーツ)

	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度 (暫定)	1984年度 (修正見込)	1985年度 (当初)
歳入	114,557	140,000	161,000	177,000	192,000	213,000
歳入 { 予算 決算	110,190	125,168	140,076	175,133	188,000	—
経常収入	92,690	110,486	113,654	137,451	156,000	178,000
租 税	82,338	95,928	100,393	120,340	137,226	159,463
財・サービス販売	2,514	2,943	3,273	4,243	4,421	5,103
国営企業収益	4,797	6,212	4,895	6,066	6,493	7,106
そ の 他	3,041	5,404	5,093	6,802	7,859	6,328
国内借入	17,500	14,682	26,422	37,682	30,000	35,000
中 央 銀 行	3,787	8,100	4,871	8,644	10,500	10,700
政府貯蓄銀行	4,400	2,180	4,593	7,500	7,000	8,000
商銀その他	9,313	4,402	16,958	21,538	12,500	16,300
国庫金	—	—	—	—	2,000	2,000
歳出(決算)	111,201	135,012	148,971	149,173	192,000*	213,000*

(注) * 予算。(出所) 政府予算局, *Ngopramaan dooisang Kheeb prachampii ngopramaan 2528*, ただし国内借入の内訳は, Bank of Thailand, *Annual Economic Report*, 1981, 82, 83 各年版。

第11表 歳出機能別分類

(単位: 100万バーツ)

	1984年度	構成比	1985年度*	構成比	増減率
経済開発	33,966	17.7	35,029	16.4	3.1
教 育	38,671	20.1	40,291	18.9	4.2
国 防	37,987	19.8	41,422	19.5	9.0
国内治安	10,376	5.4	11,006	5.2	6.1
借入金返済	33,445	17.4	44,400	20.8	13.3
公衆衛生	9,039	4.7	9,912	4.6	9.7
公共事業	12,046	6.3	13,539	6.4	12.4
一般行政	5,304	2.8	5,979	2.8	12.7
そ の 他	11,167	5.8	11,422	5.4	2.3
合 計	192,000	100.0	213,000	100.0	10.9

(注) * 内訳は第1読会通過時点の数字。

(出所) 第10表に同じ。

第12表 歳出省別分類

(単位: 100万バーツ)

	1984年度*	1985年度*	増減率
中 央 基 金	19,912,749	20,845,491.4	4.7
総 理 府	1,599,463	1,690,838.4	5.7
国 防 省	35,926,668	39,331,939.0	9.5
大 蔵 省	35,113,486	46,478,521.6	32.4
外 務 省	913,928	927,836.5	1.5
農業組合省	15,695,762	16,933,057.1	7.9
運 輸 省	10,425,934	10,582,777.5	1.5
商 務 省	447,095	477,486.6	6.8
内 務 省	21,314,587	22,806,333.5	7.0
法 務 省	692,384	699,947.1	1.1
科学・技術・エネルギー省	1,445,067	1,289,466.9	-10.8
教 育 省	32,783,778	34,238,318.7	4.4
保 健 省	8,617,603	9,452,428.2	9.7
工 業 省	865,837	847,943.4	-2.1
大学関係省	5,215,178	5,333,270.6	2.3
その他機関	623,011	613,388.7	-1.5
国 営 企 業	387,740	428,454.9	10.5
回 転 基 金	19,731	22,500.0	14.0
合 計	192,000,000	213,000,000.0	10.9

(注) * 内訳は第3読会終了後の最終確定数字。

(出所) 官報特別号(1984年9月24日)。

第13表 源泉別財政収入(暦年実績)

(単位:100万バーツ)

	1980	1981	1982	1983	1984*
租 税	88,473(92.6)	100,902(90.2)	105,076(90.6)	129,062(90.0)	105,314
所 得 税	16,880(17.7)	22,484(20.1)	24,790(21.4)	27,870(19.4)	26,643
個人所得税	7,268(7.6)	9,040(8.1)	12,011(10.4)	14,672(10.2)	13,388
法人所得税	9,612(10.1)	13,444(12.0)	12,779(11.0)	13,198(9.2)	13,255
間 接 税	71,593(74.9)	78,418(70.1)	80,286(69.2)	101,192(70.5)	78,671
輸 入 税	19,463(20.4)	21,882(19.6)	20,183(17.4)	28,014	22,694
輸 出 税	3,379(3.5)	2,825(2.5)	1,794(1.5)	2,619	1,533
営 業 税	18,363(19.2)	21,437(19.2)	22,487(19.4)	25,698	22,908
販売および手数料	1,353(1.4)	1,477(1.3)	2,133(1.8)	2,129	1,690
国 営 企 業	2,319(2.4)	3,495(3.1)	3,309(2.9)	3,524	3,409
そ の 他	3,412(3.6)	5,967*(5.3)	5,462(4.7)	8,721	4,776
収 入 合 計	95,557	111,843	115,980	143,436	115,189

(注) *1~9月。

(出所) 第1表に同じ。

第14表 機能別財政支出(暦年実績)

(単位:100万バーツ)

	1980	1981	1982	1983	1984
経 済 支 出	22,804	26,218	27,902	28,194	
社 会 支 出	35,474	37,586	47,940	48,620	
防 衛	24,398	25,917	31,350	31,513	
行 政	17,705	19,424	18,134	25,622	
そ の 他	20,592	24,299	31,691	33,139	
合 計	120,973	133,444	157,017	167,088	

(出所) 第1表に同じ。

第15表 財政収支表(暦年実績)

(単位:100万バーツ)

	1980	1981	1982	1983	1984 ³⁾
財 政 収 入 ¹⁾	95,556.0	111,963.0	116,057.7	143,634.7	115,227.8
財 政 支 出 ¹⁾	121,214.2	133,322.6	157,178.2	166,459.0	135,733.9
財 政 収 支	-25,658.2	-21,359.6	-41,120.5	-22,824.3	-20,506.1
財 政 借 入					
国内純借入	25,665.8	22,106.0	43,544.9	25,374.8	29,998.1
中央銀行	12,560.4	13,463.6	16,511.0	9,767.1	4,131.0
商業銀行	5,950.5	6,384.1	13,700.3	3,460.4	15,109.1
政府貯蓄銀行	5,173.2	1,687.0	5,018.0	6,350.3	7,032.4
そ の 他	1,981.7	571.3	8,315.6	5,797.0	3,725.9
海外純借入 ²⁾	-1,206.8	-1,023.4	779.4	927.9	-959.6
その他負債純増	2,009.6	130.7	-2,665.5	-3,898.7	-3,856.3
国庫現金使用	-810.4	146.3	-538.8	420.5	-4,676.4

(注) 1) 第13, 14表のそれとは合わないが、原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入れの一部を示すのみ。 3) 1~9月。

(出所) 第1表に同じ。

第16表 タイ政府の債務残高(暦年末)

(単位: 100万バーツ)

		1979	1980	1981	1982	1983	1984(10月)
国 内	政 府 債 券	82,724.2	100,942.1	118,633.7	150,117.8	174,533.5	199,271.2
	I B R D借款参加証券	492.1	438.5	421.7	354.0	281.9	205.6
	(年 間 純 増)	(+11,985.4)	(+18,164.3)	(+17,674.8)	(+31,416.4)	(+24,343.6)	(+24,661.4)
	大 蔵 証 券	6,950.0	8,400.0	8,400.0	9,900.0	11,000.0	10,500.0
	年 末 残 高 (A)	90,166.3	109,780.6	127,455.4	160,371.8	185,815.4	209,976.8
国 外	政 府 直 接 借 入	23,214.2	30,265.1	41,418.2	49,131.5	56,716.8	61,321.5
	(年 間 純 増)	(+8,317.6)	(+7,050.9)	(+11,153.1)	(+7,713.3)	(+7,588.3)	(+4,604.7)
	政 府 保 証 借 入	32,186.8	50,243.7	72,879.8	89,604.0	101,430.1	108,822.8
	年 末 残 高 (B)	55,401.0	80,508.8	114,298.0	138,735.5	158,146.9	170,144.3
政 府 直 接 借 入 合 計		106,430.5	131,645.7	160,473.6	199,603.3	231,532.2	260,798.3
同 年 間 純 増		20,303.0	25,215.2	28,822.9	39,126.7	32,149.9	29,266.1
総 計 (A + B)		144,567.3	190,289.4	238,753.4	299,104.3	343,597.9	380,121.1

(出所) 第1表に同じ。

第17表 タイ国の全対外債務

(単位: 100万バーツ)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
公 共 部 門	36,430	55,403	82,504	117,652	146,360	163,716
長 期 借 款			82,504	117,652	138,492	157,895
政府直接借款	14,854	23,164	30,185	41,329	49,024	56,594
政府保証借款	21,366	32,119	50,110	72,721	89,410	101,209
国営企業借款	210	120	2,209	3,602	58	92
短 期 借 款		—	—	—	7,868	5,821
民 間 部 門	19,036	25,502	39,959	64,672	86,600	92,975
長 期 借 款	18,957	25,388	36,164	48,268	52,815	61,148
短 期 借 款	79	114	3,795	16,404	33,785	31,827
合 計	55,466	80,905	122,463	182,324	232,960	256,691
(米 ド ル)	2,723	3,962	5,938	7,927	10,129	11,161
返 済 額	16,801	19,329	25,194	29,389	35,020	40,174
(同 米 ド ル)	826	947	1,230	1,347	1,523	1,747
財・サービス輸出額		136,045	175,569	201,612	216,472	212,152
債 務 返 済 率*		14.2	14.3	14.5	16.2	18.9

(注) * 債務返済率は筆者が別個に算出。

(出所) Bank of Thailand, *Annual Economic Report* 各年版。